

消防年報 2023

ひたち消防

日立市消防本部

日立市消防歌

関根七郎 作詞

額賀松吉 作曲

勇壮に (♩=84くらい)

1. さみどりはゆるたかすずとあわぎて
ひらくたいひたちぼうろはるかまゆあけて
きょうどのへいわみまもれるけだかきあいのけ
だかきあいのわが消防

1963年 (S. 38) 12月

- 一、さみどり映ゆる 高鈴を
仰ぎてひらく 大日立
望楼はるか 眉あげて
郷土の平和 見まもれる
けだかき愛の
けだかき愛の わが消防
- 二、躍進の意気 高らかに
文化花咲く 大日立
今いづこにも 事あらば
出動の旗 はためきて
護りは固し
護りは固し わが消防
- 三、星座またたき 夜は更けて
静かに眠る 大日立
ああ春秋と ゆるみなき
精進の甲斐 ここにみて
誇りも高し
誇りも高し わが消防

昭和38年の秋、第2代日立市消防長の青木乗誠氏のもとに、わが街の作曲家であり、当時助川中学校で教師を勤めていた額賀松吉先生から「日立市消防歌をぜひ作ろう」との提案がありました。

その機運は高まり、当時日立第一高等学校で校長先生を勤めていた関根七郎先生に作詞を依頼し、同年11月下旬に詞が完成。作曲は額賀松吉先生がその腕を振るい、同年12月初旬に「日立市消防歌」が完成し、昭和39年の出初式で初披露の運びとなりました。

そして現在、58年に渡り毎年出初式で日立市民吹奏楽団の合奏と共に歌い継がれています。

はじめに

この消防年報「ひたち消防」は、日立市消防本部の現勢及び令和4年中（1月～12月）の本市消防業務に関する種々の事項を収録し、消防事情を広く一般に紹介するとともに、消防行政に対する理解を深め防火防災意識の向上を図ることを目的として編集したものです。

なお、この年報の掲載内容において、予算及び人事関係事項については、会計年度とし、火災・救急・救助の統計資料は、暦年で表してあります。

令和5年7月



日立市消防出初式

も く じ

日立市のプロフィール	1
日立市消防の一目統計	5
日立市消防のあゆみ	6
令和4年の主要行事	14

第1章 日立市消防の概要

【日立市消防の組織】

1 日立市消防本部機構図	17
2 消防機関の配置図	18
3 消防施設の現況	19
4 事務分掌	20
5 常備消防力の基準と日立市の現況	23
6 消防予算	23
7 消防職員配置状況	25
8 消防職員階級別勤務年数	26
9 消防職員階級別年齢	27
10 消防職員表彰	28
11 各種資格・特殊技能取得状況	29
12 消防職員の各種訓練	30
13 消防職員教育・研修実施状況	31

第2章 消防団の概要

【消防団】

1 消防団の配置図	35
2 消防団の位置と区域	36
3 消防団の人員・車両の配置	37
4 消防団の施設と装備	38
5 消防団員階級別勤務年数	39
6 消防団員階級別年齢	40
7 消防団員の報酬	41
8 消防団員表彰	41
9 消防ポンプ自動車CD-I型の概要	42
10 小型動力ポンプ積載車の概要	43

第3章 火災と救急・救助の概要

【火災】

1 火災の状況	47
2 出火時間別火災件数	48
3 火災覚知方法別火災件数	48
4 署別・町名別火災件数	49
5 曜日別火災件数	49
6 月別の火災状況	50
7 過去10年間の火災状況	50
8 原因別火災件数	51

【救 急】

1	救急体制	52
2	救急出場件数の状況	53
3	救急搬送人員の状況	53
4	事故種別救急出場の状況	53
5	時間別救急出場件数	54
6	事故種別救急出場件数	54
7	月別救急出場件数	55
8	月別救急搬送人員	55
9	高速道路救急出場状況	56
10	応急手当の普及啓発活動状況	56
11	保育器による新生児搬送	56
12	PA（ポンプ隊と救急隊）連携	56
13	ドクターカー	56
14	ラピッドカー	57
15	ドクターヘリ	57

【救 助】

1	日立市救助隊	58
2	過去5年間の救助出場件数	60
3	救助活動の状況	60

第4章 予防行政の現況と対策

【消防広報】

1	広報活動の状況	63
2	報道機関等による広報状況	63
3	本部・署所の視察見学状況	63

【建築物の防火指導】

1	消防用設備等届出等の状況	64
2	建築同意事務の状況	65
3	防火対象物等の立入検査実施状況	66

【危険物の安全指導】

1	危険物施設の状況	67
2	危険物施設の事務取扱状況	68
3	危険物製造所等の立入検査実施状況	68

【防火管理】

1	防火管理講習	69
2	防火対象物定期点検報告制度の実施状況	69

【火災予防】

1	火災予防条例等に基づく各種届出の状況	71
2	消防法第3条及び火災予防条例に基づく予防指導	72
3	放射性物質等の貯蔵、取扱施設への防火指導	72

第5章 市民防災関係

【防 災】

1	自主防災組織一覧	75
2	自主防災訓練の実施状況	76
3	幼少年女性防火クラブ	76
(1)	幼年消防クラブ	77
(2)	少年消防クラブ	77
(3)	女性防火クラブ	78

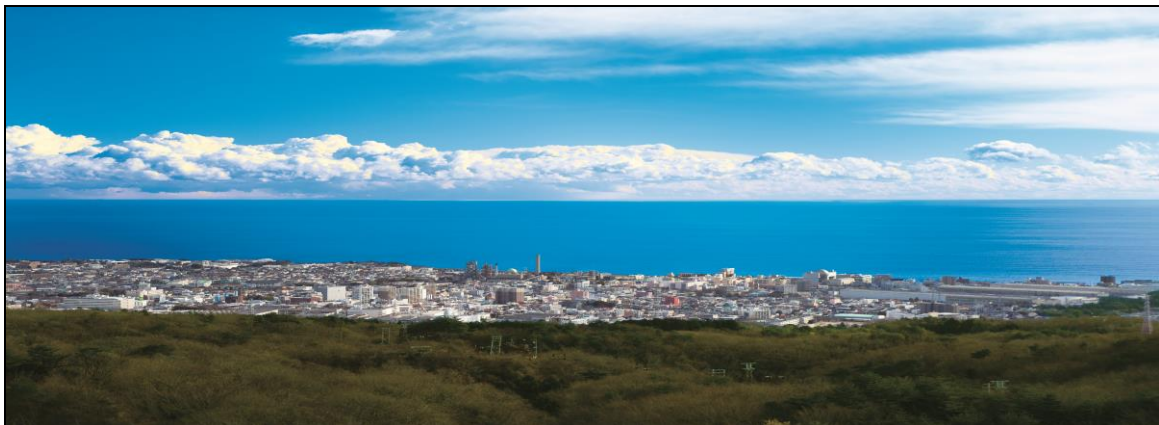
第6章 災害対策

【装備及び対策】

1	消防機械等の配置	81
(1)	指揮隊車	83
(2)	消防ポンプ自動車CD-I型（CAFS仕様）	84
(3)	高規格救急自動車	85
(4)	水槽付消防ポンプ自動車I-B型（CAFS仕様）	86
(5)	先端屈折はしご車	87
(6)	化学消防ポンプ自動車	88
(7)	救助工作車Ⅲ型	89
(8)	水難救助車	90
2	災害の出場体制	91
3	警防活動の状況	91
4	中高層建築物対策	92
5	茨城港日立港区オイルターミナルの油流出対策	93
6	消防水利	93
7	消防相互応援協定等締結状況	93

【指令業務】

1	消防無線通信施設状況	94
2	指令等の状況	94
3	テレホンガイド問合せ状況	94
4	119番受信状況	95



助川山からの市街地風景

日立市のプロフィール

日立市の目指すべき将来の都市像

「共創で新たな歴史を刻む 次世代型みらい都市 ひたち」

～人づくり・まちづくり・そしてみんなの幸せづくり～

「共創で新たな歴史を刻む」は、人口減少・少子高齢化、新型コロナウイルス感染症の影響など、様々な課題に直面する中であっても、本市まちづくりの歴史的な気風である市民・企業・行政が共に手を携え、「地域共創」の精神を更に前面に出し、持てる力を十分に発揮し合い、困難を乗り越え、未来を切り拓いていくという強い意志を示しています。

また、将来への先行きが見えず、不確実性が高まる時代であっても、逆境を更なる成長のチャンスと捉え、本市が有する「ものづくり」の知恵や技術、地域の力など、「まちの資産」を最大限にいかしながら、社会情勢の変化や新たなニーズに的確に対応し、新たなまちの価値を創造していくことで、力強く生き抜いていきます。そうすることにより、市民サービスや都市機能などが格段に進歩した状態である次世代型の一步進んだ「みらい都市」を築き、本市の新たな歴史の1ページを紡いでいきます。更に、まちの発展を支える「人財」の育成に注力し、様々な主体が連携・協働しながら、より多角的な視点を持ってまちづくりを進めていくことで、全ての世代が幸せを実感できるまちを目指していきます。

＜ 位置及び地勢 ＞

日立市は、茨城県の北東部に位置し、東側は太平洋に面し、西は常陸太田市、南は那珂郡東海村に、北は高萩市の2市1村に接しています。

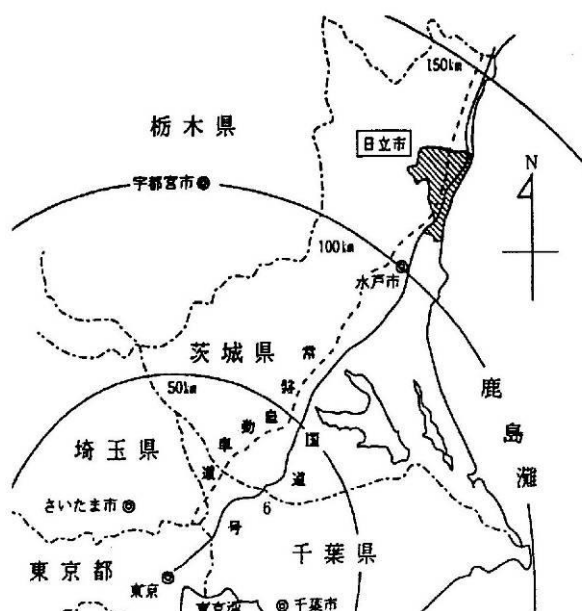
市域は東西 17.9km、南北 26.3km、総面積は 225.73k㎡、首都東京から約 150km の距離にあります。

市の東側の平地を JR 常磐線、国道 6 号が南北に縦断するほか、市街地から南下して那珂湊方面に向かう国道 245 号が通っています。

明治以降は、鉦工業都市として発展するとともに、県北の経済・産業・文化の中心となっています。

地勢は、東部は海岸線に沿った細長い帯状の洪積台地で全面積の 3 分の 1 を占めており、北西部のほとんどが、阿武隈山地の支脈である多賀山地が連なっています。

南は関東平野の最北部を占める久慈川下流の沖積低地になっています。気候は海洋性気候であり、年平均気温は 15.3 度で比較的温暖な気候に恵まれています。



〈 変 遷 〉

明治の中頃、一寒村にすぎなかった本市に、明治 38 年（1905 年）日立鉱山、続いて明治 43 年（1910 年）に日立製作所が創業し、昭和 14 年（1939 年）日立鉱山と日立製作所の発展により人口が増加し、産業を始めとする土地利用が密接になり、多賀郡日立町と多賀郡助川村が合併し、日立市が誕生し、国勢の推移とともに、全国有数の鉱工業都市として発展しました。

しかし、太平洋戦争末期、軍需産業の拠点の一つであった本市は、爆撃、艦砲射撃、焼夷弾攻撃の相次ぐ戦災にみまわれ、全市街地の約 7 割が焦土と化し、壊滅的な打撃を受けましたが、戦後いち早い復興を遂げ、昭和 30 年（1955 年）に久慈郡と多賀郡の 1 市 2 町 4 か村が、翌年（1956 年）には多賀郡豊浦町が合併、また、“未来につなぐまちづくり”として平成 16 年 11 月 1 日「市町村の合併の特例に関する法律」（合併特例法）の適用を受け、隣接する十王町と合併しました。

「日立」という名の由来

日立という市の名称は、「水戸黄門」として人々に広く知られている、水戸藩 2 代藩主徳川光圀公(義公)が当時の日立地方を訪れ「日の立ち昇るところ領内一」と称えたという故事に由来すると言われてしています。

〈 市の紋章・市のイメージマーク等・市の花・市の木・市の鳥・市のさかな 〉

市の紋章（昭和 15 年 4 月 1 日制定）



「日立」の「日」の字は円で型取り、「立」を極めて巧妙な花に図案化し、「日立」の 2 文字を完全に現している。

円は円満な発展を意味し、中央の立てる花は、華やかにしていんしん殷賑を思わせている。全体を通じて華麗のうちに落ちついた力強いものが迫ってくる。

市のイメージマーク・キャッチコピー（平成 19 年 4 月 6 日制定）



日の立ち昇るところ領内一と言われた日の光の輝き、市の花さくらや太平洋に開けた豊かな大地に恵まれ、創造、触れあい、ゆとり、潤いに満ちて飛翔する市民の喜びをイメージしてデザイン化した。

市の花 サクラ(昭和 52 年 7 月 15 日制定)



5 枚の花びらは、ひたちの「ひ」の文字のデザインで、互いに手をつなぎあい、市のサクラとしてたいせつに育て見守っていくことをイメージ化した。

市の木 ケヤキ(昭和 52 年 7 月 15 日制定)



日立市民の暖かくしかも力強い腕の輪によって、市の木を永遠に保存する意味をこめたもの。
また、日立の文字も抽象的にデザイン化されている。

市の鳥 ウミウ(平成元年 12 月 26 日制定)



大きな太陽を全身に受け輝いている「ウミウ」をデザイン化したものである。

市のさかな さくらダコ(平成 15 年 9 月 24 日制定)



大きくて元気な「さくらダコ」をイメージしてデザイン化したものである。

◇ 位置及び範囲

令和5年4月1日現在

日立市の位置						市役所の位置	
方位	経度	距離	方位	緯度	距離	所在地	経緯度
極東	東経 140° 43' 00"	17.9km	極南	北緯 36° 28' 54"	26.3km	助川町 1-1-1	東経 140° 39' 02"
極西	東経 140° 31' 00"		極北	北緯 36° 42' 53"			北緯 36° 35' 57"

面積 225.73k m²

出典：日立市の統計

◇ 日立市の人口（常住人口）

令和5年4月1日現在 総人口 167,501人
世帯数 76,964世帯

◇ 常住人口と世帯数の推移

年次	調査日	世帯数	人口			備考
			総数	男	女	
明治 38年	12月31日	382	2,467	1,220	1,247	
43年	12月31日	557	3,266	1,716	1,550	
大正 4年	12月31日	1,671	6,641	3,853	2,788	
9年	10月1日	6,108	25,263	13,014	12,249	第1回国勢調査
14年	10月1日	5,132	23,681	12,196	11,485	第2回国勢調査
昭和 5年	10月1日	5,592	27,811	14,003	13,808	第3回国勢調査
10年	10月1日	6,338	34,533	18,279	16,254	第4回国勢調査
						昭和14年9月1日市制施行 (助川町、日立町合併して日立市となる)
昭和 15年	10月1日	15,796	82,885	43,727	39,158	第5回国勢調査
17年	10月1日	17,124	89,526	46,530	42,996	
19年	2月22日	17,446	93,083	48,355	44,728	
20年	11月1日	10,047	38,525	19,453	19,072	終戦
21年	4月26日	9,291	43,376	21,402	21,974	
22年	10月1日	10,554	50,159	24,919	25,240	第6回国勢調査
25年	10月1日	11,754	56,066	27,821	28,245	第7回国勢調査
30年	10月1日	26,436	131,011	65,117	65,894	第8回国勢調査 昭和30年2月15日1市2町 4か村合併、昭和31年9月20日豊浦町合併
35年	10月1日	36,634	161,226	83,977	77,249	第9回国勢調査
40年	10月1日	43,054	179,703	92,144	87,559	第10回国勢調査
45年	10月1日	50,975	193,210	97,458	95,752	第11回国勢調査
50年	10月1日	56,303	202,383	101,615	100,768	第12回国勢調査
55年	10月1日	62,980	204,596	103,002	101,594	第13回国勢調査
58年	10月1日	65,433	206,260	104,055	102,205	
60年	10月1日	65,619	206,074	103,634	102,440	第14回国勢調査
平成 2年	10月1日	67,984	202,141	101,788	100,353	第15回国勢調査
7年	10月1日	71,759	199,244	100,637	98,607	第16回国勢調査
12年	10月1日	73,018	193,353	97,084	96,269	第17回国勢調査
16年	11月1日	78,412	201,869	100,542	101,323	平成16年11月1日 合併特例法の適用を受け多賀郡十王町と合併
17年	10月1日	76,659	199,218	99,212	100,006	第18回国勢調査
22年	10月1日	77,965	193,129	96,747	96,382	第19回国勢調査
27年	10月1日	78,625	185,054	92,595	92,459	第20回国勢調査
28年	10月1日	78,763	182,905	91,475	91,430	
29年	10月1日	78,631	180,781	90,374	90,407	
30年	10月1日	78,604	178,658	89,316	89,342	
令和元年	10月1日	78,337	176,069	87,833	88,236	
2年	10月1日	77,911	174,508	87,126	87,382	第21回国勢調査
3年	10月1日	77,578	171,888	85,768	86,120	
4年	10月1日	77,119	169,036	84,220	84,816	

日立市消防の一目統計




令和5年4月1日現在

	消防予算	署所	職員数	団員数
消防機構	 37億9,424万5千円 (令和5年度当初予算)	 本部 1 消防署 4 出張所 2 派出所 1	 総員 283人 市民591人に1人	 総員 377人 市民443人に1人

令和5年4月1日現在

	ポンプ車・救急車	特殊車両等	水利
消防車両・水利	 ポンプ車 8台 救急車 9台	 はしご車 3台 化学車 2台 救助工作車 2台	 津波風水害車 1台 水陸両用車 1台 消火栓 1,190か所 防火水槽 884か所

令和4年

	火災件数	救急件数	救助件数
火災・救急・救助	 37件(約10日に1件) [主な件数] 1 電気関係 9件 2 こんろ 6件 3 たばこ 5件	 9,789件(1日に約27件) [主な件数] 1 急病 6,936件 2 一般負傷 1,325件 3 交通事故 370件	 117件(約3日に1件) [主な件数] 1 建築物等による事故 41件 2 交通事故 22件 3 火災 19件

令和4年

	査察対象物	立入検査	防火対象物定期点検報告制度
予防	 査察対象事業所数 4,300件 危険物施設数 889件	 査察対象物立入検査実施数 722件 危険物施設立入検査実施数 170件	 定期点検報告該当対象物数 169件 特例認定対象物数 92件

日立市消防のあゆみ

年 次		で き ご と
明治の末期		日立・高鈴両村に腕用ポンプを持った消防組を設置する
大正の初期		日立・高鈴両村の村長を組頭として、公設消防組となる
大正 13 年		両村に町制が施行され、日立町、助川町とも消防組と改組する
(年)	(月)	警防団令公布、警防団と改称する
昭和 14	9	両町が合併して市制を施行。警防団を 13 分団、1,200 人に編成する
昭和 22	4	勅令第 185 号により、消防団と改称する
昭和 23	4	消防組織法により団条例を改正、編成を 8 分団、120 人とする
昭和 25	6	職員 17 人、消防車両 1 台をもって、消防本部・消防署が発足する
昭和 26	5	職員 6 人増、総員 24 人 消防車両 2 台となる
昭和 28	3	職員 3 人増、総員 27 人 救急業務を開始する
		独身待機宿舎を新築する
昭和 30	2	1 市 2 町 4 村合併、消防団 6 分団、1,300 人となる
	9	職員 8 人増、総員 35 人
昭和 31	4	職員 15 人増、総員 50 人 多賀出張所を開庁する
		中短波無線装置を導入する（基地局 2、移動局 3）
		消防団、結団式により、消防団を 1 団 27 分団、373 人に編成する
	9	豊浦町の合併により、消防団を 29 分団、403 人に編成する
	11	職員 2 人増、総員 52 人 多賀出張所にて救急業務を開始する
昭和 35	7	職員 16 人増、総員 68 人 久慈出張所を開庁する
昭和 36	10	職員 10 人増、総員 78 人 加性出張所を開庁する
昭和 37	11	職員 17 人増、総員 95 人 本部の機構改革を行い、総務、消防の 2 課 4 係となる
		消防本部庁舎建設
昭和 38	4	職員 6 人増、総員 101 人 18m 級はしご車を配置
昭和 39	1	日立市消防歌制定
昭和 40	4	職員 8 人増、総員 109 人 化学消防車を配置
	5	日本損害保険協会より普通消防ポンプ自動車の寄贈を受け、日立消防署加性出張所に配置
昭和 41	5	日立独身用待機宿舎を新築する
	7	多賀出張所庁舎を移転新築し業務を開始する
昭和 42	3	久慈出張所庁舎を移転新築し業務を開始する
	4	職員 10 人増、総員 119 人
	7	中短波無線装置を超短波無線装置に切替える（基地局 3、移動局 10）
昭和 43	4	職員 10 人増、総員 129 人
昭和 44	4	職員 10 人増、総員 139 人
昭和 45	3	加性出張所の庁舎、多賀世帯用待機宿舎を新築する
	4	職員 25 人増（うち女子職員 10 人）、総員 164 人
	6	消防艇「ひたち」を建造する

昭和 46	3	日立港に臨港出張所を開庁する 消防団を統合整備し、24分団、335人に編成する
	4	職員10人増（うち女子職員5人）、総員174人
	7	特別救助隊が発足
昭和 47	3	消防団を統合整備し、20分団、283人に編成する
		世帯用待機宿舎（一部独身用）を新築する（多賀第2棟）
		職員10人増（うち女子職員5人）、総員184人
		職員3人増（調理職員）、総員187人
		18m級屈折梯子付消防自動車を配置
昭和 48	4	職員20人増、総員207人
		本部、消防署の機構改革を行い、本部に査察広報課を新設、総務、警防、予防の4課、多賀出張所、臨港出張所をそれぞれ署に昇格し日立と併せて3署2出張所となる
		臨港消防署の庁舎を移転新築し業務を開始する
昭和 49	4	職員31人増、総員238人 警防課に通信指令室を新設
	5	職員10人増、総員248人 週休16週18休制を採用
	10	日立消防署北部出張所を開庁、3署3出張所となる 久慈世帯用待機宿舎（一部独身用）を新築する
昭和 50	4	日本損害保険協会から救急車の寄贈を受け、日立消防署北部出張所に配置
昭和 51	2	日本損害保険協会から化学消防車の寄贈を受け、臨港消防署に配置
	4	北部出張所庁舎を移転新築し業務を開始する
昭和 52	6	広報車1台更新、1台購入
	7	本部指揮車を配置
	9	定数条例改正により定数268人になる
昭和 53	4	本部組織改正、通信指令室を課に昇格し指令室を新設、査察広報課を指導課、予防課を保安課と改称し4課1室となる
		職員6人増、総員254人
	5	救助艇を臨港消防署に配置
	11	普通消防ポンプ自動車1台配置
昭和 54	4	多賀消防署大沼出張所を開庁、3署4出張所となる
		大沼出張所開庁に伴い、日立市消防本部の組織を一部改正し、出張所を消防所に改称する 職員6人増、総員260人
	11	多賀消防署に24m級梯子付消防自動車を配置
昭和 55	1	本部庁舎増築し、3階建となる
	4	職員4人増、総員264人
	5	日立市婦人防火クラブ発足
	8	消防署の機構改革を行い、日立消防署北部消防所を署に昇格、日立消防署西部機関員派出所を開庁、4署3所1派出所となる

昭和 55	8	多賀消防署大沼消防所に救急車を配置
昭和 56	4	職員 4 人増、総員 268 人
	7	北部消防署の指揮車を更新 広報車を日立消防署、臨港消防署に配置
	10	普通消防ポンプ自動車を多賀消防署に配置
	12	化学消防車を日立消防署に配置
昭和 57	2	総務課に広報車を配置
	7	本部の機構改革を行い教養課を新設、総務、警防、予防、消防、指令室の 5 課 1 室となる
	12	多賀、臨港、北部、各消防署に査察広報車を配置 日立、北部各消防署に普通消防ポンプ自動車を配置
昭和 58	1	日立消防署に救助工作車を配置 日本損害保険協会から救急車の寄贈を受け、日立消防署に配置
	3	本部庁舎の車庫増築
昭和 59	7	本部の機構改革を行い、消防課を廃止 4 課 1 室となる 消防署の組織を一部改正し、消防所を出張所に改称する
	12	(財) 日本防火協会から防火広報車の寄贈を受け、予防課に配置
昭和 60	3	常磐自動車道の開通に伴い、臨港消防署久慈出張所に救急車を配置
	8	常磐自動車道トンネル用携帯無線機 400MHz/W26 台を購入、指令室、各署所に配置
昭和 61	8	防火衣をアルミックス・Z に更新
昭和 62	3	臨港消防署の普通消防ポンプ自動車、救急車を更新
	7	本部の機構改革を行い、教養課を廃止、3 課 1 室 8 係とする 4 週 6 休の試行、週休 16 週 20 休を採用
	10	日立消防署西部機関員派出所に無線基地局を開局
	12	多賀消防署大沼出張所の救急車を更新
昭和 63	3	日立消防署の普通消防ポンプ自動車を更新
平成元	2	北部消防署の救急車を更新
	3	消防緊急情報システム導入 多賀消防署大沼出張所の普通消防ポンプ自動車を更新
	8	土曜閉庁の実施
	11	多賀消防署の普通消防ポンプ自動車を更新
平成 2	12	日立消防署加性出張所の普通消防ポンプ自動車を更新
平成 3	2	臨港消防署の消防艇「ひたち」を更新
	10	日立消防寮を閉寮する
	12	多賀消防署の普通消防ポンプ自動車を更新
平成 4	3	臨港消防署の化学消防車を更新
	12	日立消防署の普通消防ポンプ自動車及び日立消防署西部機関員派出所の救急車を更新 多賀消防署の救急車を更新
平成 5	3	日立市防災協会から防火広報車の寄贈を受け、予防課に配置
	4	定数条例改正により定数 285 人となる

平成 5	4	職員 15 人増、総員 269 人
	10	救急救命士第 1 号誕生
	11	本部庁舎増築
平成 6	2	日立消防署の救急車を高規格救急車に更新
	3	日立消防署に 40m 級梯子付消防自動車 1 台購入
		北部消防署に普通消防ポンプ自動車を配置（増強）
	4	職員 10 人増、総員 278 人 週休 4 週 8 休を採用
平成 7	1	臨港消防署久慈出張所、北部消防署の普通消防ポンプ自動車を更新
	2	多賀消防署の救急車を高規格救急車に更新
	4	北部消防署田沢出張所を開庁、4 署 4 出張所 1 派出所となる
		職員 8 人増、総員 286 人
	7	本部の査察車を更新
	10	緊急消防援助隊の救助部隊として登録
11	臨港消防署の救助艇を更新	
	日立消防署訓練場を東滑川町に移転	
平成 8	3	日立消防署の屈折梯子付消防自動車を更新
	12	本部の広報車を更新
平成 9	2	臨港消防署の救急車を高規格救急車に更新
	3	日立消防署に救助工作車Ⅲ型を配置
	5	司令車を更新
	7	予防課の危険物広報車を更新
平成 10	3	多賀消防署の梯子付消防自動車（24m 級）を更新
		国際貢献としてミャンマーへはしご車、小型ポンプ付積載車を寄贈
	4	行財政改革を実施、総員 284 人
12	北部消防署の救急車を高規格救急車に更新	
平成 11	1	臨港消防署の普通消防ポンプ自動車を更新
	3	（財）日本消防協会から消防団本部車の寄贈を受け、警防課に配置
	4	行財政改革を実施、総員 283 人
	6	日立消防署の査察広報車を更新
		予防課の査察車を更新
	7	日立消防署の指揮車を更新
	9	日立消防署の普通消防ポンプ自動車を更新
10	日立消防署の化学消防車を更新	
	日立、多賀各消防署に情報収集二輪車を配置	
平成 12	4	本部の機構改革を行い指令室を廃止、3 課 10 係とする
		行財政改革を実施、総員 280 人
	6	日立市消防本部発足 50 周年を迎える

平成 12	12	臨港消防署久慈出張所の救急車を高規格救急車に更新
		多賀消防署大沼出張所の普通消防ポンプ自動車を更新
平成 13	1	日立消防水難救助隊発足（隊員 13 人）
	3	消防緊急情報システム更新
	4	総員 275 人
		予防課市民広報係を調査広報係に改称する
	6	本部会議室改装工事
		市とのイントラ接続となる（本部）
	9	パソコン 31 台を配置
11	多賀消防署の普通消防ポンプ自動車を更新	
	臨港消防署の指揮車及び査察広報車を更新	
12	臨港消防署の資機材搬送車を更新	
平成 14	4	総員 278 人
	7	日立市防災協会から査察広報車の寄贈を受け、予防課に配置
	8	茨城県・日立市総合防災訓練実施（久慈川河口河川敷）
平成 15	3	日立消防署加性出張所の普通消防ポンプ自動車を更新
		多賀消防署大沼出張所の救急車を高規格救急車に更新
	4	総員 279 人
	9	日立駅前耐震性貯水槽設置（100 t）
11	西部機関員派出所の救急車を高規格救急車に更新	
平成 16	1	ワークステーションを活用したドクターカーとの連携実施
	2	日立消防署に情報収集二輪車（赤バイ）を 3 台配置
		日立消防署の普通消防ポンプ自動車（水槽付）を更新
	3	臨港消防署に水難救助車を配置
		国際貢献としてミャンマーへ普通消防ポンプ自動車（1989 年製）を寄贈
	4	総員 279 人
	11	日立市と十王町との合併により、日立市消防団結団式が挙行される
日立市消防団に 7 個分団が加わり 27 分団、条例定数 451 人となる		
12	日立消防署の高規格救急車を更新	
平成 17	3	日立消防署西部機関員派出所庁舎を移転（第 7 分団と合築）
		多賀消防署の普通消防ポンプ自動車を多機能型消防ポンプ車（水槽付）に更新
	4	総員 278 人
	10	北部消防署田沢出張所の救急車を高規格救急車に更新
11	日立市婦人防火クラブを日立市女性防火クラブに改称する	
平成 18	3	日立消防署の梯子付消防自動車をオーバーホール
	4	総員 277 人
	8	日立市消防拠点施設新設工事着工
平成 19	1	国際貢献としてタンザニアへ救急車（1995 年製）を寄贈

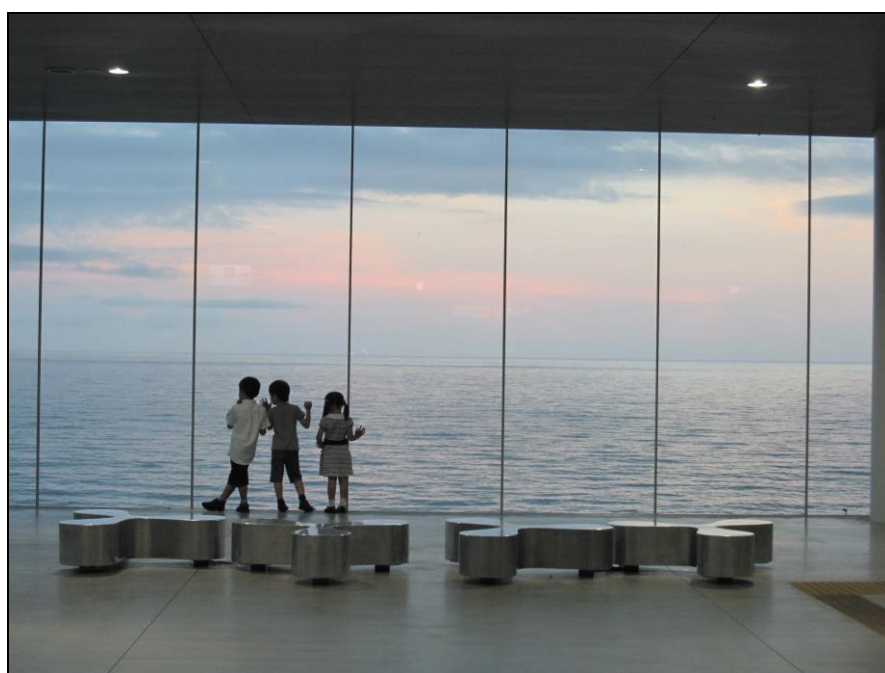
平成 19	4	総員 278 人
		日立市消防団十王支団を廃止し、日立市消防団に統一する 隣接市消防職員相互実務派遣研修として、相互間各 1 人派遣及び受け入れる (高萩市・日立市事務組合消防本部、常陸太田市消防本部 期間：1 年間)
	12	日立市消防拠点施設しゅん工
平成 20	1	日立消防署加性出張所閉庁・日立市消防本部日立消防署新庁舎で業務開始
	2	日立市消防拠点施設開庁記念式典 多賀消防署の高規格救急車を更新
	4	高萩市・日立市事務組合消防本部が解散し、十王消防署を日立市消防本部に編入する 総員 297 人 (定数 298 人) 北部消防署十王出張所開所、4 署 4 出張所 1 派出所となる 隣接市消防職員相互実務派遣研修として、相互間各 1 人派遣及び受け入れる (高萩市消防本部、常陸太田市消防本部 期間：1 年間)
		8
	9	市民生活安全フェスティバルを日立市消防拠点施設及び防災広場にて開催する
	平成 21	2
旧日立消防署加性出張所庁舎の解体撤去		
(財) 日本消防協会から防災活動車の寄贈を受け、総務課に配置		
臨港消防署の高規格救急車を更新		
3		日立市消防本部・消防署旧庁舎の解体撤去
		日立消防署の屈折梯子付消防自動車をオーバーホール
4		総員 297 人
7	第 24 回茨城県幼年少年婦人防火大会を日立シビックセンターにて開催する	
10	多賀消防署の梯子付消防自動車をオーバーホール	
平成 22	3	日立市消防団第 22 分団詰所の移設建替
	4	総員 298 人
	5	北部消防署の高規格救急車を更新
	6	日立市消防本部発足 60 周年を迎える
平成 23	3	日立市消防団第 19 分団詰所新築建替
	4	総員 296 人
	5	東日本大震災により大破した救助艇を廃船
	8	臨港消防署久慈出張所の査察広報車を更新
	9	多賀消防署の指揮車を更新
	11	臨港消防署久慈出張所の高規格救急車を更新
平成 24	3	東日本大震災により被災した臨港消防署久慈出張所の望楼を撤去
		日立消防署の救助工作車Ⅲ型を更新
	4	総員 296 人
		高度救助隊発足 (隊員 16 人) トヨタカローラ新茨城(株)から査察指導車の寄贈を受け、予防課に配置

平成 24	10	日立市防災協会設立 30 周年式典開催
	11	災害対応型自家給油取扱所運用開始
		茨城県・日立市総合防災訓練実施（日立港都市再開発用地敷外）
12	臨港消防署久慈出張所の普通消防ポンプ自動車を更新 北部消防署十王出張所の高規格救急車を更新	
平成 25	2	臨港消防署の消防艇「ひたち」を解役
	3	多賀消防署の一部解体、望楼を撤去
	4	総員 296 人
		消防緊急情報システム更新（消防救急無線をアナログ方式からデジタル方式に切替え） 日立市防災協会から査察広報車の寄贈を受け、多賀消防署に配置
	6	臨港消防署の救助艇「日立」を更新
	10	多賀消防署大沼出張所の高規格救急車を更新
平成 26	3	日立消防署西部機関員派出所の高規格救急車を更新
	4	総員 296 人
		24 時間ドクターカー運用開始
		臨港消防署の化学消防車を更新
	7	総務省消防庁無償使用津波・大規模風水害対策車運用開始
	10	日立消防署の梯子付消防自動車を更新
12	日立消防署の高規格救急車を更新	
平成 27	4	総員 293 人 国際貢献としてタイへ普通消防ポンプ自動車、小型ポンプ付積載車を寄贈
	9	国際貢献としてフィリピンへはしご車、化学車、救急車、普通消防ポンプ自動車を寄贈
平成 28	3	日立消防署田沢出張所の普通消防ポンプ自動車を更新
		日立市消防団第 3 分団詰所建替
	4	総員 292 人
		高萩市・北茨城市と連携・協働しラピッド方式ドクターカー運用開始 女性消防団員の活動開始
	7	多賀消防署庁舎を移設建替
	8	日立市消防拠点施設の訓練場を拡張整備（800 m ² →3,540 m ² ）
	9	多賀消防署新庁舎開庁
12	日立消防署田沢出張所の高規格救急車を更新 多賀消防署の普通消防ポンプ自動車を更新	
平成 29	2	国際貢献としてパキスタンへ救急車を寄贈
	3	旧多賀消防署庁舎解体撤去
	4	総員 294 人
	5	国内貢献として岩手県陸前高田市へ小型ポンプ付積載車を寄贈
	6	国際貢献としてフィリピンへ普通消防ポンプ自動車を寄贈
	12	日立消防署の普通消防ポンプ自動車を更新
平成 30	3	指揮隊車を配置

平成 30	4	総員 293 人	
	10	国際貢献としてパキスタンへ普通消防ポンプ自動車 3 台を寄贈	
	12	多賀消防署の高規格救急車を更新 多賀消防署大沼出張所の普通消防ポンプ自動車を更新	
平成 31	3	臨港消防署の水難救助車を更新	
	4	総員 293 人	
令和元	9	臨港消防署の高規格救急車を更新	
	10	Net119 緊急通報システム運用開始	
	12	電話通訳センターを介した 3 者間同時通訳による 119 番多言語対応を開始	
令和 2	2	警防課の団本部車を更新 北部消防署の指揮車を更新	
	3	臨港消防署、臨港消防署久慈出張所、多賀消防署大沼出張所閉庁 南部消防署しゅん工	
	4	総員 290 人 南部消防署新庁舎開庁	
	6	ラピッド方式ドクターカー運営協議会に常陸太田市が加入 日立市消防本部発足 70 周年を迎える	
	7	日立市消防団第 14 分団詰所を移設建替	
	12	北部消防署の高規格救急車を更新	
	令和 3	3	予防課の危険物広報車を更新 旧臨港消防署庁舎解体撤去 南部消防署拡張用地整備工事完了
4		総員 285 人	
10		市民から救急指導車の寄贈を受け警防課へ配置	
12		南部消防署の高規格救急車を更新 日立消防署の司令車を更新 消防総務課の広報車を更新	
令和 4		2	消防総務課の搬送車を更新
		3	日立市消防拠点施設の音響設備を更新
	4	総員 286 人	
	10	北部消防署十王出張所の高規格救急車を更新	
	11	日立市消防団第 12 分団詰所を移設建替	
令和 5	3	防災協会から防災号の寄贈を受け、予防課に配置	
	4	総員 283 人	

令和4年の主要行事

月 日	行 事 内 容
1/9 (日)	日立市消防出初式(日立市消防拠点施設防災広場)
1/26 (水)	第68回文化財防火デー(市内文化財)
2/8 (火)・9 (水)	消防活動想定訓練(各消防署)
2/27 (日)	林野火災消防演習(助川山市民の森)
3/1 (火)～7 (月)	春季全国火災予防運動(視聴覚広報 ほか)
4/29 (金)～5/5 (木)	行楽期における林野火災予防パトロール(市内林道)
11/5 (土)	日立市総合防災訓練における大規模災害事故対策訓練(日立市消防拠点施設防災広場)
11/9 (水)～15 (火)	秋季全国火災予防運動(視聴覚広報 ほか)
11/12 (土)～13 (日)	第6回緊急消防援助隊全国合同訓練(静岡県)
11/25 (金)	消防職員意見発表庁内大会(日立市消防拠点施設)
12/13 (火)	大型店舗年末特別査察(シーマークスクエア)
12/30 (金)・31 (土)	年末特別巡ら警戒(市内一円)



日立駅

第1章

日立市消防の概要



日立市消防本部・日立消防署



多賀消防署



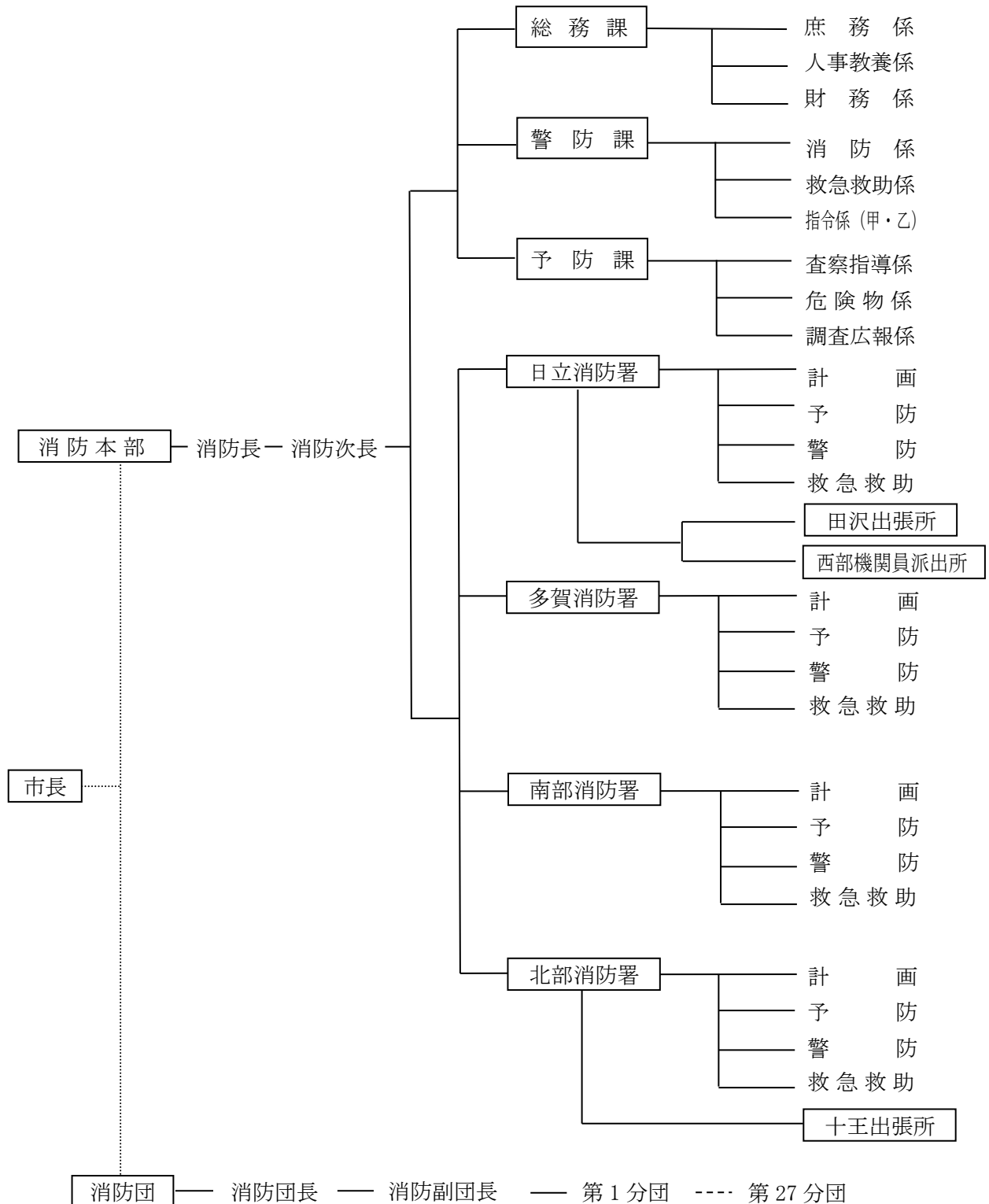
南部消防署

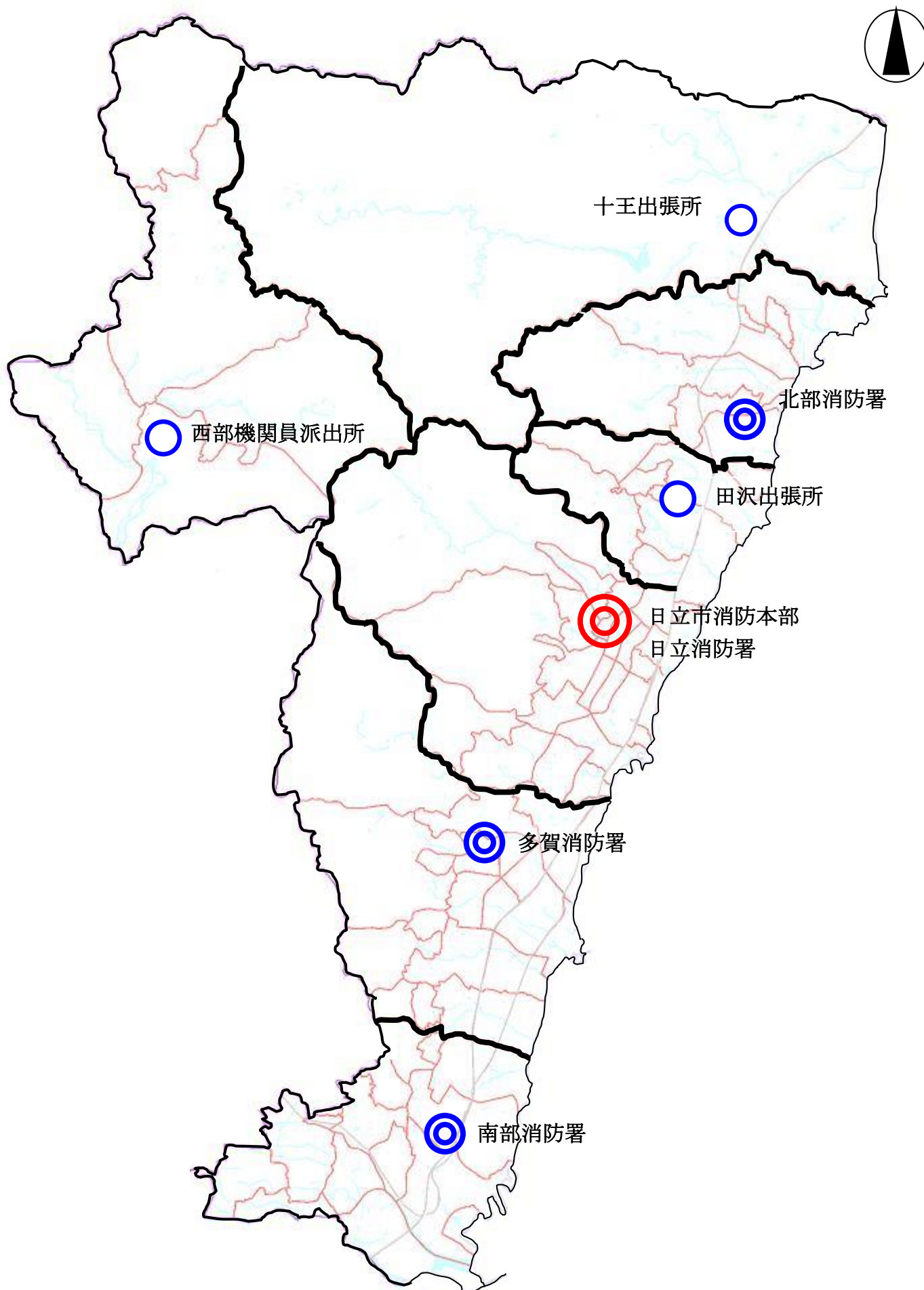


北部消防署

【日上市消防の組織】

1 日上市消防本部機構図





3 消防施設の現況

◇ 消防庁舎

令和5年4月1日現在

名称	所在地	構造		面積 (㎡)			建築年月
				敷地面積	建築面積	延べ面積	
消防本部 日立消防署	神峰町 2-4-1	庁舎棟	RC造(免震構造) 地下1階 地上3階建	21,202.12	2,101.79	3,484.06	2007.12
		車庫棟	RC一部S造 地下1階 地上1階建			1,679.68	
		訓練A塔	RC一部S造 地下1階 地上1階建			121.48	
		訓練B塔	RC造 地上6階建			415.11	
		給油所	S造 地上1階建			15.00	2012.10
日立消防署 田沢出張所	滑川本町 5-13-20	RC一部S造 地上2階建		2,304.16	371.88	603.31	1995.3
日立消防署 西部機関員派出所	東河内町 1947-4	RC造 地上2階建		2,422.30	327.79	327.79	1970.5 2005.3改築
多賀消防署	未広町 1-1-3	RC造 地上2階建		3,256.62	1,358.43	1,776.86	2016.7
南部消防署	大みか町 6-20-5	庁舎棟	RC造 地上3階建	7,062.14	1,761.34	2,820.23	2020.3
		給油所	S造 地上1階建			21.00	
北部消防署	日高町 3-22-15	RC造 地上2階建		2,307.29	223.89	471.55	1976.4
北部消防署 十王出張所	十王町友部 1590	RC造 地上2階建		2,490.07	357.00	528.00	1980.3 2000.8増築

4 事務分掌

総務課

- 1 渉外に関すること。
- 2 公印の管守に関すること。
- 3 文書に関すること。
- 4 儀式及び会議に関すること。
- 5 消防施設の建設計画及び維持管理に関すること。
- 6 事務事業の進行管理に関すること。
- 7 消防組織の企画及び事務分掌に関すること。
- 8 条例、規則等の制定、改廃の手續に関すること。
- 9 職員の任免、配置、服務、分限、懲戒、表彰及び勤務条件に関すること。
- 10 職員の昇任、昇格、昇給及び給与に関すること。
- 11 職員の研修計画及び実施に関すること。
- 12 職員等の公務災害補償に関すること。
- 13 職員の健康管理及び福利厚生に関すること。
- 14 予算及び経理に関すること。
- 15 給、貸与品及び物品の出納保管に関すること。
- 16 公文書の公開に関すること。
- 17 個人情報の保護に関すること。
- 18 消防職員委員会に関すること。
- 19 その他、他の課に属さないこと。

警防課

- 1 防災計画に関すること。
- 2 核燃料物質及び放射性同位元素の貯蔵取扱の届出に関すること。
- 3 消防水利の管理及び設置計画に関すること。
- 4 都市計画等の消防施設の設置に関すること。
- 5 特別救助隊に関すること。
- 6 消防機器の整備計画に関すること。
- 7 機関員の技術指導に関すること。
- 8 自動車損害賠償責任保険に関すること。
- 9 消防団に関すること。
- 10 救急隊員の技術指導に関すること。
- 11 救急統計に関すること。
- 12 救急医療に関する関係機関との連絡調整に関すること。
- 13 救急装備品の整備に関すること。
- 14 応急手当の普及啓発に関すること。
- 15 警防隊員の技術指導に関すること。
- 16 救急隊員の技術管理に関すること。
- 17 メディカルコントロールに関すること。
- 18 緊急消防援助隊に関すること。
- 19 救助装備品の整備に関すること。
- 20 出場指令及び消防活動に関すること。
- 21 消防車両の運用に関すること。

- 22 警防情報、火災警報等に関する事。
- 23 消防隊及び救急隊の通信統制に関する事。
- 24 消防通信施設の管理及び技術指導に関する事。
- 25 消防隊及び救急隊の記録に関する事。
- 26 救急時における医療機関等との連絡に関する事。
- 27 消防及び救急の相互応援に関する事。
- 28 消防計画及び演習計画に関する事。
- 29 防災行政無線の管理及び運用に関する事。
- 30 災害時における関係機関の連絡に関する事。

予防課

- 1 建築確認等の同意に関する事。
- 2 消防用設備等の設置、指導及び検査に関する事。
- 3 防火基準適合表示に関する事。
- 4 防火規制に関する事。
- 5 防火安全に関する証明等に関する事。
- 6 火災予防条例の届出に関する事。
- 7 屋外における火災予防措置に関する事。
- 8 防火管理者講習の計画に関する事。
- 9 査察計画の樹立に関する事。
- 10 査察技術指導に関する事。
- 11 立入検査及び違反処理に関する事。
- 12 風俗営業許可に対する関係機関連絡協議会に関する事。
- 13 危険物製造所等の許可及び検査に関する事。
- 14 予防事務の統計に関する事。
- 15 消防広報及び広報印刷物に関する事。
- 16 火災予防運動に関する事。
- 17 市民相談及び市民の意識調査に関する事。
- 18 火災調査に関する事。
- 19 自主防災組織の指導に関する事。
- 20 幼少年女性防火委員会に関する事。



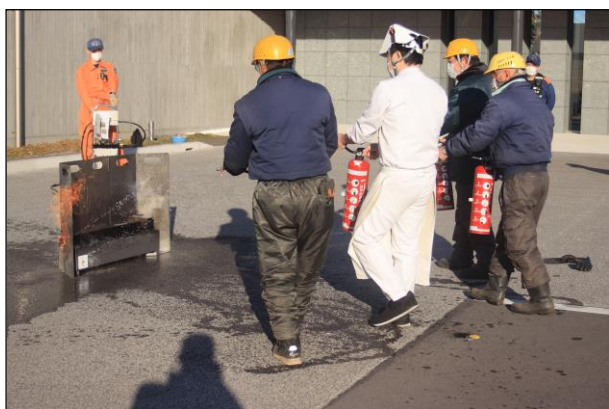
駅前街頭広報



市民生活安全フェスティバル

消防署

- 1 署員の配置及び研修に関すること。
- 2 公印の管守に関すること。
- 3 庁舎及び附属施設の管理に関すること。
- 4 庶務に関すること。
- 5 水火災等の消防活動に関すること。
- 6 救急、救助に関すること。
- 7 特別警戒に関すること。
- 8 火災予防条例の届出及び承認申請に関すること。
- 9 消防団員の訓練指導に関すること。
- 10 自衛消防隊等の訓練指導に関すること。
- 11 消防機器及び消防装備の管理運用に関すること。
- 12 消防水利の調査、保全に関すること。
- 13 通信機器の保守運用に関すること。
- 14 受付勤務、通信勤務及び指令勤務に関すること。
- 15 防火基準適合表示に関すること。
- 16 防火対象物の査察に関すること。
- 17 防火管理者の選(解)任の届出に関すること。
- 18 水火災等の予防に関すること。
- 19 火災原因及び損害の調査に関すること。
- 20 消防計画の届出及び作成指導に関すること。
- 21 屋外における火災予防措置に関すること。
- 22 自主防災組織の訓練指導に関すること。
- 23 自主防災組織に係る資機材等の管理に関すること。
- 24 応急手当の指導に関すること。
- 25 幼少年女性防火委員会の訓練指導に関すること。
- 26 その他消防事務に関すること。



自衛消防訓練指導



「防災号」お披露目式

5 常備消防力の基準と日立市の現況

消防力の整備指針（平成 12 年消防庁告示第 1 号）の規定に基づき、人口密度・建築物の構造・気象条件等により示された、消防力の整備水準と本市の現有消防力の比較を示したものです。

令和 5 年 4 月 1 日現在

区 分		基準消防力	現有消防力	基準との比較
署 所		5	7	2
消 防 機 械	ポンプ車	8	8	0
	はしご車	4	3	△ 1
	化学車	2	2	0
	救急車	7	9	2
	救助工作車	4	2	△ 2
人 員	消防職員	352	283	△ 69

(△は減)

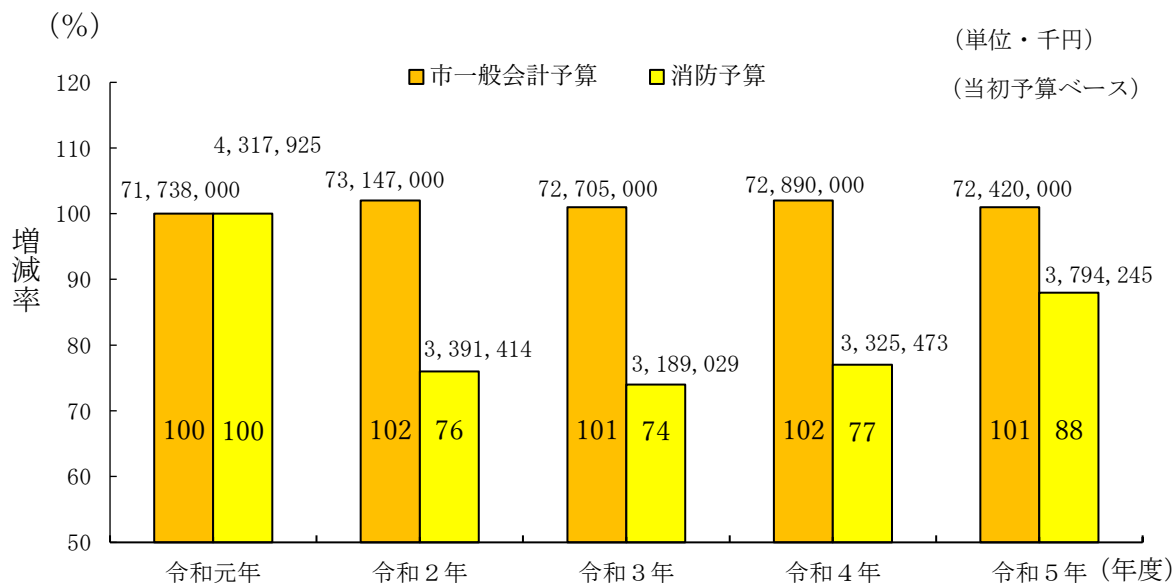
6 消防予算

(単位：千円)

区 分 \ 種 別		令 和 5 年 度 当 初 予 算 額	令 和 4 年 度 当 初 予 算 額
一 般 会 計 予 算		72,420,000	72,890,000
消 防 予 算		3,794,245	3,325,473
内 訳	常 備	2,982,407	2,906,465
	非 常 備	65,423	62,367
	施 設	746,415	356,641
一般会計予算に占める消防予算の割合		5.2%	4.6%

◇ 本市予算と消防予算の増減率比較

(令和元年度を100とした場合)



◇ 市民1人当たり及び1世帯当たりの予算額 (当初予算)

(単位：円)

年度	市民1人当たり		1世帯当たり	
	一般会計予算	消防予算	一般会計予算	消防予算
令和元年度	405,098	24,383	914,430	55,040
令和2年度	418,847	19,420	936,210	43,407
令和3年度	422,031	18,511	932,497	40,901
令和4年度	428,180	19,534	943,511	43,045
令和5年度	432,355	22,652	940,959	49,298

備考：人口及び世帯数は、各年4月1日現在の常住人口と世帯数です。

常住人口 167,501人 世帯数 76,964世帯

◇ 消防職員1人当たりの人口、世帯数

令和5年4月1日現在

消防職員1人当たり	
人口	世帯
591人	271世帯

7 消防職員配置状況

令和5年4月1日現在(人)

本部・署別		階級	合計	消防監	消防司令	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	
		消防正監									
合計			283	1	5	38	47	123	33	17	19
消防本部	消防長		1	1							
	次長		2		2						
	総務課		18		1	3	3	8			3
	警防課		22			6	9	7			
	予防課		12			3	3	6			
	小計		55	1	3	12	15	21			3
消防署	日立消防署		56		1	6	6	28	8	4	3
	田沢出張所		20			1	5	9	4		1
	西部機関員所 派出所		6					4	1	1	
	多賀消防署		48			7	6	17	7	7	4
	南部消防署		50		1	6	6	23	8	2	4
	北部消防署		28			5	4	12	3	2	2
	十王出張所		20			1	5	9	2	1	2
	小計		228		2	26	32	102	33	17	16

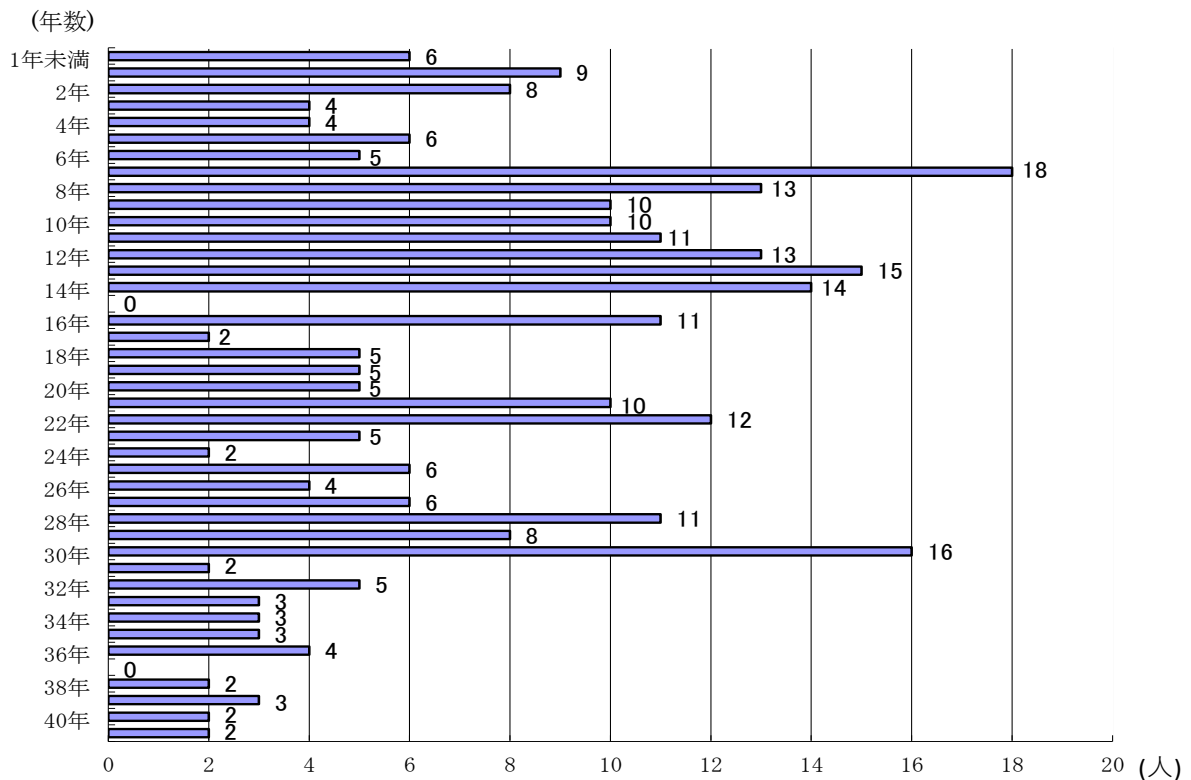
備考 総務課のうち「消防司令2人」は市長部局併任、「消防司令補2人」は茨城県立消防学校へ1人派遣、茨城県防災・危機管理部消防安全課へ1人派遣、「消防士3人」は茨城県立消防学校第115期初任科入校

8 消防職員階級別勤務年数

令和5年4月1日現在（人）

階級 年数	消 防 正 監	消防監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消防士	合 計
0～4						3	9	19	31
5～9					20	24	8		52
10～14					57	6			63
15～19				3	20				23
20～24				14	20				34
25～29			11	19	5				35
30～34		2	15	11	1				29
35～39	1	2	9						12
40～		1	3						4
合 計	1	5	38	47	123	33	17	19	283
平均年数	37.0	36.4	32.2	25.9	14.5	7.7	4.3	1.0	16.9

消防職員勤務年数構成表

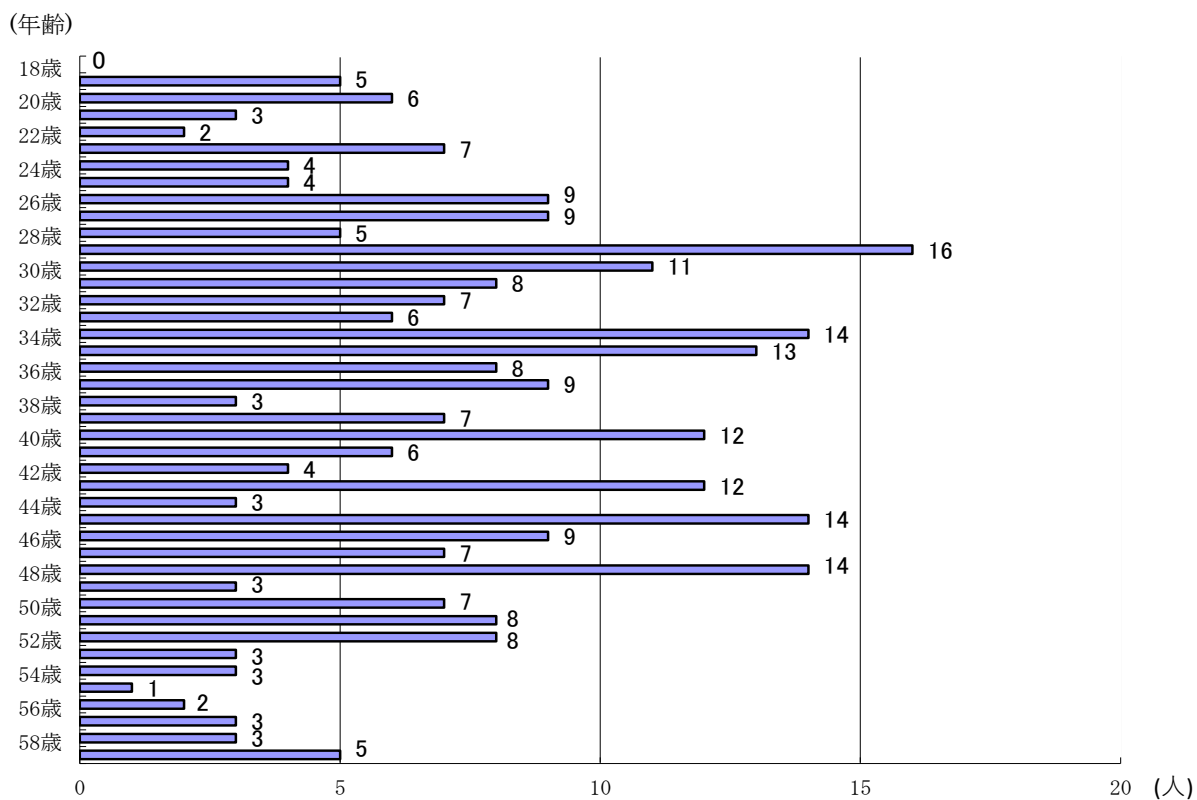


9 消防職員階級別年齢

令和5年4月1日現在（人）

階級 年齢	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合計
19歳以下								5	5
20～24						1	8	13	22
25～29					11	22	9	1	43
30～34					36	10			46
35～39					40				40
40～44				8	29				37
45～49			7	33	7				47
50～54			23	6					29
55～59	1	5	8						14
合計	1	5	38	47	123	33	17	19	283
平均年齢	58.0	56.8	52.3	46.4	36.3	28.4	25.0	20.7	37.9

消防職員年齢構成表



10 消防職員表彰

(人)

表彰の種類		年度別	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度
合計			59	82	67	83	67
消防庁長官表彰	功労章						4
	永年勤続功労章		3	3	3	3	2
茨城県知事表彰			14	21	14	15	16
市長表彰			14	19	13	19	11
消防長表彰			23	28	22	36	29
日本消防協会長表彰	功績章		2	1	4	4	1
	精績章		1	5	8	3	1
	勤続章		2	5	3	3	3



日立消防署田沢出張所



日立消防署西部機関員派出所



北部消防署十王出張所



11 各種資格・特殊技能取得状況

令和5年4月1日現在(人)

種 別	階 級	合 計	消 防	消 防	消 防	消 防	消 防	消 防	消 防	消 防
			正 監	防 監	司 令 長	司 令	司 令 補	士 長	副 士 長	防 士
自 動 車 免 許 関 係	大 型 自 動 車	91		4	20	17	45	4	1	
	大 型 特 殊	5			2		2			1
	自 動 二 輪	103		4	16	18	52	8	4	1
船 舶 免 状 関 係	1 級 小 型 船 舶	8			2	3	2			1
	2 級 小 型 船 舶	35			5	7	20	2	1	
	特 殊 小 型 船 舶	2					2			
救 急 隊 員	救 急 救 命 士	77		1	15	13	30	8	6	4
	救 急 有 資 格 者	113		2	15	27	64	4	1	
衛 生 管 理 者	第 1 種	3		1		1		1		
	第 2 種	19			2	8	9			
消 防 設 備 士	甲 種 第 1 類	1				1				
	甲 種 第 3 類	1				1				
	甲 種 第 4 類	4				1	3			
	甲 種 第 5 類	2				1	1			
	乙 種 第 1 類	1				1				
	乙 種 第 4 類	2		1			1			
危 険 物 取 扱 者	乙 種 第 6 類	15		1	1	6	7			
	甲 種	1					1			
	乙 種 第 1 類	7				1	3	2		1
	乙 種 第 2 類	11				3	3	2	1	2
	乙 種 第 3 類	11				3	4	3		1
	乙 種 第 4 類	182			6	19	100	31	14	12
	乙 種 第 5 類	13				3	6	4		
乙 種 第 6 類	12				3	4	4		1	
予 防 技 術 資 格 者	丙 種	4			3					1
	防 火 査 察 専 門 員	26		1	2	4	12	6	1	
	消 防 用 設 備 等 専 門 員	12	1	1		2	6	2		
そ の 他 の 免 許 等	危 険 物 専 門 員	9			1		7	1		
	特 定 化 学 物 質 等 作 業 主 任 者	44		1	15	13	15			
	酸 素 欠 乏 危 険 作 業 主 任 者	42			12	9	20			1
	小 型 移 動 式 ク レ ー ン	73		4	17	15	32	2	1	2
	玉 掛 技 能	95		5	21	17	44	4	1	3
	潜 水 士	53			5	9	28	6	4	1
	自 動 車 整 備 士	2				1	1			
	刈 払 機 取 扱 作 業 者	21			2	5	11	1	1	1
	チェ ー ン ソ ー 作 業 従 事 者	16			3	3	6	2	1	1
	防 災 士	6				3	1	2		
ガ ス 溶 接 技 能	16			8	4	2	1	1		
ア ー ク 溶 接 技 能	5			1	1	2			1	

12 消防職員の各種訓練

(回)

種 別 \ 区 分	令和 4 年					令 和 3 年
	日立署	多賀署	南部署	北部署	合 計	
操 法 訓 練						1
操 縦 訓 練	69	37	51	39	196	287
揚 水 訓 練	135	48	39	41	263	336
放 水 訓 練	123	27	35	35	220	198
訓 練 礼 式	14	5	7	8	34	33
特別機器操作訓練	5	1	52	63	121	128
結 索 法 訓 練	1		1	1	3	10
特殊車両操作訓練	12	12	15		39	40
救出・救助訓練	106	102	59	31	298	280
分団操法指導	2	1	5		8	6
操 艇 訓 練			4		4	22
救 急 訓 練	195	92	121	89	497	712
合 計	662	325	389	307	1,683	2,053



火災想定訓練

13 消防職員教育・研修実施状況

令和4年度(人)

区 分		階 級	合計	消 防	消 防	消 防	消 防	消 防	消 防 士
				司 令 長 以 上	司 令	司 令 補	士 長	副 士 長	
消 防 学 校	初 任 教 育	9							9
	救 急 科	2			1	1			
	救 助 科	2			1		1		
	水 難 救 助 課 程	1					1		
消 防 大 学 校	幹 部 科	1		1					
	予 防 科	1			1				
自 己 本 部	ア ン ガ ー マ ネ ジ メ ン ト 研 修	56	17	22	17				
	予 防 研 修	61		11	36	6	8		
救 急 関 係	救 急 救 命 士 養 成 研 修	1			1				
	PEARS プロバイダーコース	4			1		3		
	BLS プロバイダーコース	3			2	1			
	就 業 前 病 院 実 習	1			1				
	事 後 検 証 会	71		14	37	15	5		
予 防 関 係	実 務 研 修	3		1	2				
救 助 関 係	茨 城 県 救 助 研 修 会	19	1	1	13	3	1		
	全 国 救 助 シ ン ポ ジ ウ ム	19			6	3	6	4	
そ の 他 の 研 修	ビ ジ ネ ス マ ナ ー 研 修	1							1
	ク レ ー ム 電 話 応 対 講 座	1	1						
	消 防 学 校 特 殊 災 害 科 一 般 聴 講	2			2				
	消 防 学 校 警 防 科 一 般 聴 講	4		1	3				
合 計			262	19	51	124	29	25	14

第2章

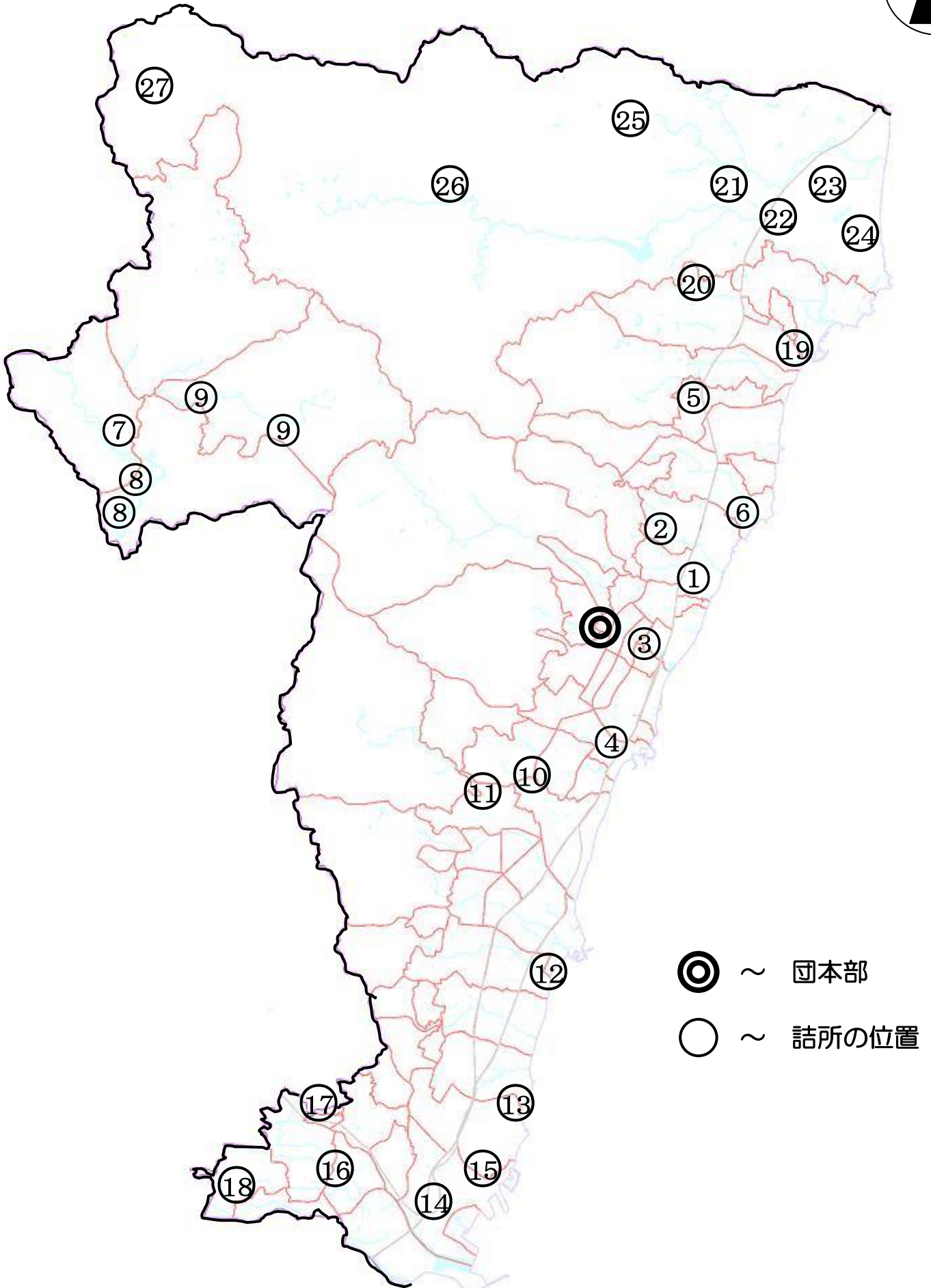
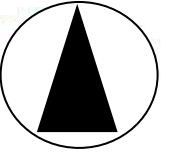
消防団の概要



林野火災消防演習

【 消 防 団 】

1 消防団の配置図



2 消防団の位置と区域

令和5年4月1日現在

名 称	位 置	区 域
団 本 部	神峰町 2-4-1	
第 1 分団	東滑川町 2-29-17	東滑川町
第 2 分団	滑川本町 4-8-11	滑川町、滑川本町
第 3 分団	東町 2-26-4	東町、白銀町、高鈴町、宮田町、本宮町、若葉町、神峰町、平和町、助川町、幸町、鹿島町、弁天町
第 4 分団	会瀬町 2-16-2	会瀬町、相賀町、旭町、城南町
第 5 分団	小木津町 1-43-12	小木津町、日高町、相田町
第 6 分団	田尻町 7-18- 1	田尻町、かみあい町
第 7 分団	東河内町 1947-4	下深荻町、中深荻町、東河内町
第 8 分団	東河内町 2489 東河内町 353-1	
第 9 分団	入四間町 745 入四間町 124-1	入四間町
第 10 分団	鮎川町 6-5-19	東成沢町、中成沢町、西成沢町、成沢町、鮎川町、国分町、多賀町
第 11 分団	諏訪町 2-5-8	諏訪町、桜川町、末広町、千石町、大久保町、中丸町、塙山町
第 12 分団	河原子町 3-22-1	河原子町、東多賀町、東金沢町、金沢町
第 13 分団	水木町 1-31-19	水木町、東大沼町、大沼町、台原町、森山町、みかの原町
第 14 分団	久慈町 5-44-2	久慈町 3・4・5・7 丁目、みなと町、南高野町
第 15 分団	久慈町 1-10-9	久慈町 1・2・6 丁目、大みか町
第 16 分団	茂宮町 426-4	茂宮町、留町
第 17 分団	大和田町 1-7-22	大和田町、石名坂町
第 18 分団	神田町 376-5	下土木内町、神田町
第 19 分団	川尻町 1-40-1	川尻町、折笠町
第 20 分団	砂沢町 519	砂沢町
第 21 分団	十王町友部 2581	友部、友部東、城の丘
第 22 分団	十王町伊師本郷 613-10	伊師本郷
第 23 分団	十王町伊師 3024-3	伊師（伊師浜を除く）
第 24 分団	十王町伊師 1485-2	伊師（伊師浜に限る）
第 25 分団	十王町山部 1021-2	山部
第 26 分団	十王町高原 408-4	高原
第 27 分団	十王町黒坂 556	黒坂

3 消防団の人員・車両の配置

令和5年4月1日現在

区分 分団別	人員 (人)								車両 (台)			
	合計	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	合計	ポンプ車	積載車	タンク車
団本部	22	1	6					15				
第1分団	10			1	1	1	1	6	1	1		
第2分団	10			1	1	1	1	6	1	1		
第3分団	13			1	1	1	1	9	1	1		
第4分団	12			1	1	1	1	8	1	1		
第5分団	12			1	1	1	1	8	1		1	
第6分団	12			1	1	1	1	8	1		1	
第7分団	11			1	1	1	2	6	2		2	
第8分団	13			1	1	1	2	8	2		2	
第9分団	12			1	1	1	2	7	2		2	
第10分団	12			1	1	1	1	8	1	1		
第11分団	17			1	1	1	1	13	1	1		
第12分団	11			1	1	1	1	7	1		1	
第13分団	19			1	1	1	1	15	1		1	
第14分団	9			1	1	1	1	5	1	1		
第15分団	10			1	1	1	1	6	1	1		
第16分団	11			1	1	1	1	7	1		1	
第17分団	10			1	1	1	1	6	1		1	
第18分団	11			1	1	1	1	7	1		1	
第19分団	19			1	1	1	1	15	1	1		
第20分団	13			1	1	1	1	9	1		1	
第21分団	15			1	1	1	3	9	1			1
第22分団	15			1	1	1	3	9	1		1	
第23分団	18			1	1	1	3	12	1	1		
第24分団	16			1	1	1	3	10	1			1
第25分団	14			1	1	1	3	8	1		1	
第26分団	23			1	1	1	4	16	1		1	
第27分団	7			1	1	1	1	3	1		1	
合計	377	1	6	27	27	27	43	246	30	10	18	2

4 消防団の施設と装備

令和5年4月1日現在

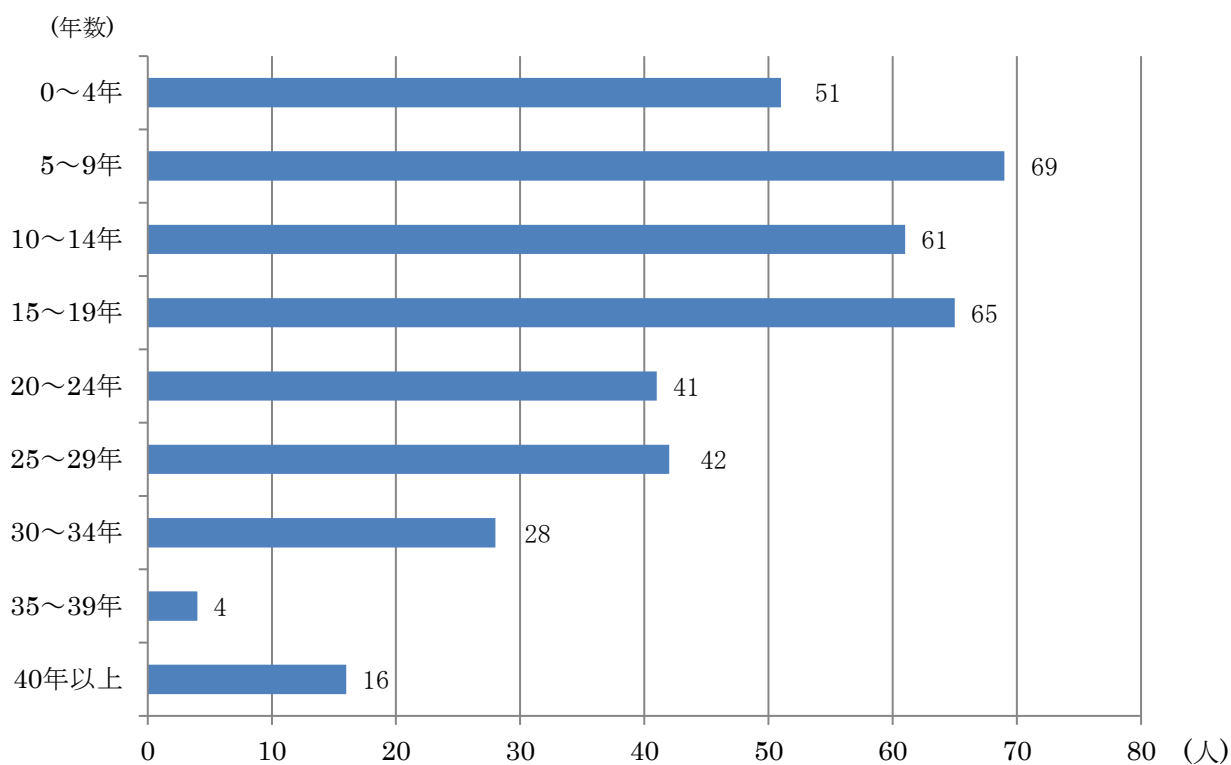
分団名	機 動 力			建 物			敷 地 総面積 (㎡)
	機 種	型 式	年 式	構 造	延べ面積 (㎡)	建 築 年	
第1分団	ポンプ車	トヨタ 2KG-XZU685	2020	木造平屋建	33.95	1984	93.77
第2分団	ポンプ車	トヨタ 2KG-XZU685	2020	木造平屋建	47.46	1992	232.98
第3分団	ポンプ車	日野 TKG-XZU685M	2019	木造2階建	72.03	2016	164.14
第4分団	ポンプ車	トヨタ TKG-XZU685	2015	木造平屋建	32.27	1992	66.74
第5分団	積載車	トヨタ LDF-KDY231	2019	木造2階建	62.92	2007	79.62
第6分団	積載車	トヨタ GB-YY101改	1999	木造平屋建	58.44	2001	257.08
第7分団	積載車	トヨタ LDF-KDY281	2021	木造平屋建	63.75	1980	2,422.30
	積載車	トヨタ LDF-KDY281	2017				
第8分団	積載車	トヨタ KC-LY151	1998	鉄骨造2階建	71.95	1998	88.96
	積載車	トヨタ LDF-KDY281	2019	木造平屋建	32.40	1980	113.94
第9分団	積載車	トヨタ LDF-KDY281	2019	木造2階建	47.20	1993	53.67
	積載車	イズブ GE-ASH4F23	2002	ブロック造平屋建	22.71	1977	44.18
第10分団	ポンプ車	トヨタ TKG-XZU685	2017	木造平屋建	38.04	1983	143.41
第11分団	ポンプ車	トヨタ TKG-XZU685	2017	木造平屋建	44.71	1988	150.51
第12分団	積載車	ニッサン CBF-SQ2F24	2014	木造2階建	91.43	2021	496.00
第13分団	積載車	トヨタ 3BF-TRY230	2023	木造平屋建	52.70	1992	241.91
第14分団	ポンプ車	日野 TKG-XZU685M	2019	木造2階建	89.84	2020	510.00
第15分団	ポンプ車	トヨタ 2KG-XZU685	2020	木造平屋建	53.41	1990	336.28
第16分団	積載車	ニッサン CBF-SQ2F24	2009	木造平屋建	49.68	1997	185.44
第17分団	積載車	ニッサン CBF-SQ2F24	2014	木造平屋建	31.95	1984	84.83
第18分団	積載車	イズブ GE-ASH4F23	2002	木造平屋建	62.11	1995	163.00
第19分団	ポンプ車	トヨタ TKG-XZU685	2018	木造2階建	71.42	2011	190.72
第20分団	積載車	イズブ BKG-NHS85A	2010	木造平屋建	39.30	1986	87.12
第21分団	タンク車	三菱 KK-FE53EB改	2002	R C 造平屋建	97.50	2007	195.72
第22分団	積載車	トヨタ LDF-KDY231	2019	木造2階建	71.42	2010	250.00
第23分団	ポンプ車	トヨタ 2KG-XZU685	2021	木造2階建	69.56	2004	79.38
第24分団	タンク車	三菱 KK-FE73EB改	2004	木造2階建	69.00	1994	233.65
第25分団	積載車	トヨタ GE-YY101	2001	ブロック造平屋建	31.59	1982	44.80
第26分団	積載車	トヨタ LDF-KDY281	2020	ブロック造平屋建	36.86	1986	128.51
第27分団	積載車	ニッサン CBF-SQ2F24	2014	ブロック造平屋建	31.59	1970	40.00

5 消防団員階級別勤務年数

令和5年4月1日現在（人）

階級 年数	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	合計
0～4					1		50	51
5～9			1			1	67	69
10～14			1	1	1	4	54	61
15～19			1	2	1	13	48	65
20～24			1	8	7	11	14	41
25～29			7	7	7	12	9	42
30～34		1	9	7	8	2	1	28
35～39			2		1		1	4
40～	1	5	5	2	1	1	1	16
合計	1	6	27	27	27	44	245	377
平均年数	50.0	42.0	31.2	27.1	26.8	21.8	10.8	16.5

消防団員勤務年数構成表

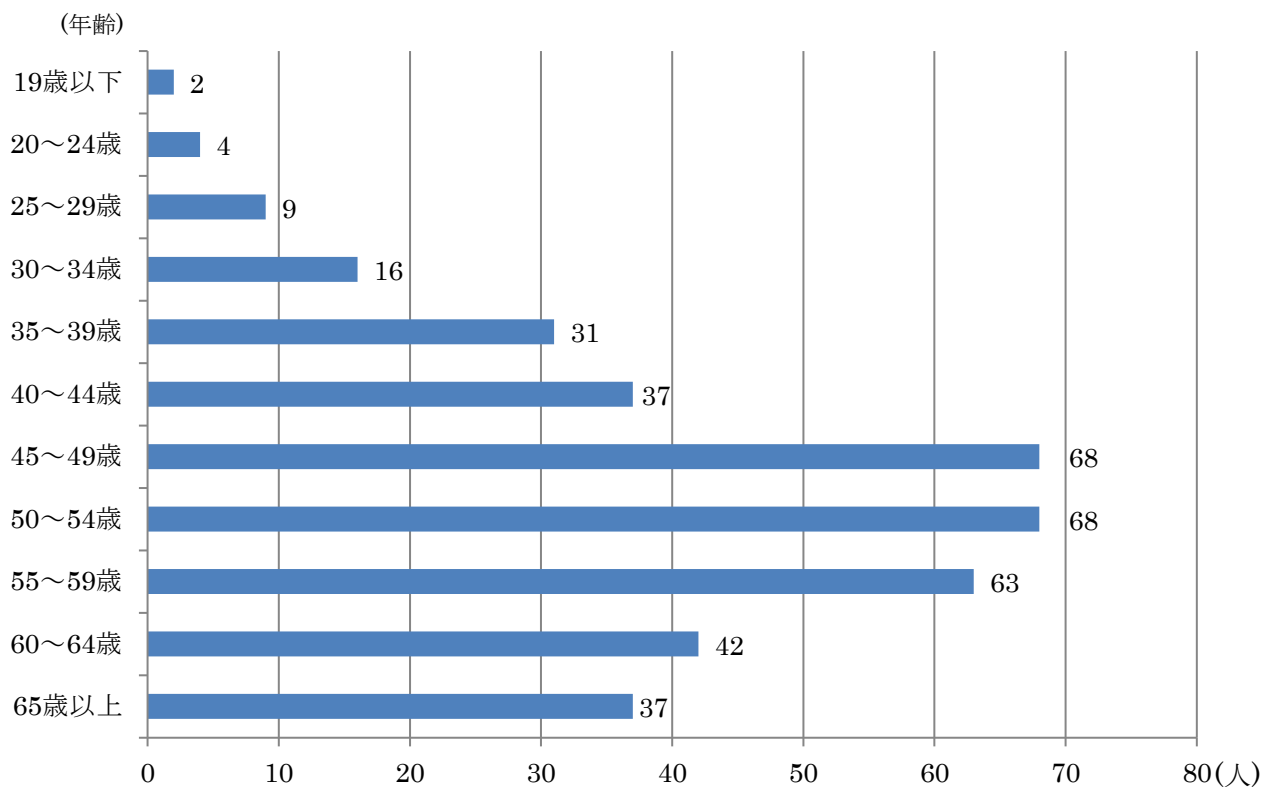


6 消防団員階級別年齢

令和5年4月1日現在(人)

階級 年齢別	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	合計
19歳以下							2	2
20～24							4	4
25～29							9	9
30～34							16	16
35～39							31	31
40～44				1		1	35	37
45～49			2		4	13	49	68
50～54			1	8	9	10	40	68
55～59			7	7	8	8	33	63
60～64		2	10	5	3	5	17	42
65歳以上	1	4	7	6	3	7	9	37
合計	1	6	27	27	27	44	245	377
平均年齢	72.0	66.5	60.9	58.2	55.3	54.5	46.7	50.5

消防団員年齢構成表



7 消防団員の報酬

(円)

階級 区分	団 長	副 団 長	分 団 長	副分団長	部 長	班 長	団 員
年 報 酬	80,000	63,000	45,000	40,000	35,000	33,000	30,000 (31,000)

() は機関員

(円)

出勤報酬	出勤 1 回につき	2,500	訓練 1 回につき	2,000
------	-----------	-------	-----------	-------

8 消防団員表彰

(人)

表彰の種類		年度別	令 和 4 年度	令 和 3 年度	令 和 2 年度	令 和 元年度	平 成 30 年度
		合 計	118	101	99	106	89
内閣府賞勲局	褒章・叙勲	3	1	1	5		
消防庁長官表彰	永年勤続功労章	1	1	1		2	
日本消防協会会長表彰	功績章	1	1		1	1	
	精績章	1		2	2	2	
	勤続章	13	10	2	5	5	
茨城県消防協会会長表彰	永年勤続功労章	12	10	3	3	5	
	功労章	5	7	16	9	7	
	優良分団表彰	1	1	1	1	1	
茨城県知事表彰		16	9	16	13	16	
市長表彰	永年勤続	33	28	30	33	28	
消防団長表彰	団体表彰			2	2	2	
	個人表彰	32	33	25	32	20	

9 消防ポンプ自動車CD-I型の概要



【主要諸元・装備】

シャシ	日野デュトロ TKG-XZU685M	ポンプ	MD260A A-2 級
全長	5,720mm	警光灯	散光式赤色警光灯
全幅	1,880mm	梯子	二連梯子
全高	2,450mm	拡声器	TD-503R (サイレン付)
乗車定員	5人	LED照明	路肩灯、前後部赤色点滅灯 側面・後面照明灯、サーチライト
車両重量	4,410kg (総重量 4,685 kg)		
総排気量	4,000cc	消防ホース	65mm 差込式、使用圧 1.6MPa
燃料	軽油	無反動管鎗	65mm e-ノズルフォルダー

1 0 小型動力ポンプ積載車の概要

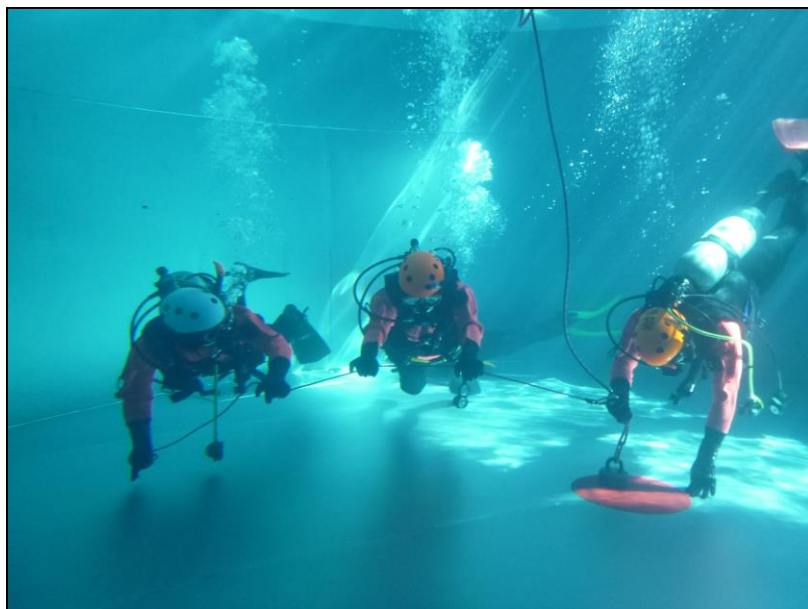


【主要諸元・装備】

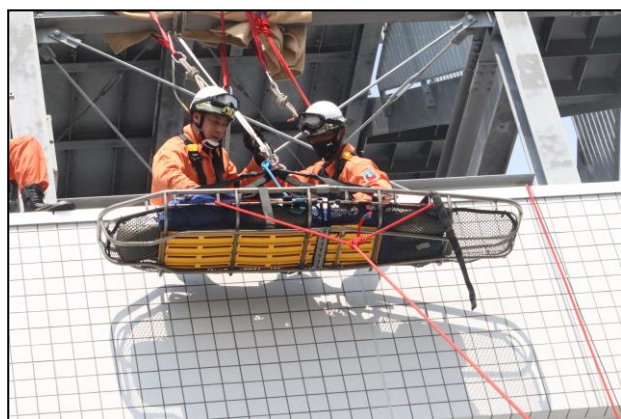
シャシ	トヨタダイナ LDF-KDY281	小型動力	B-2級 トーハツ
全 長	4,880mm	ポンプ	VF63AS-R
全 幅	1,780mm	警光灯	散光式赤色警光灯
全 高	2,250mm	梯子	折りたたみ梯子
乗車定員	6人	拡声器	TD-503R (サイレン付)
車両重量	2,750kg (総重量 3,080 kg)	LED照明	サーチライト、作業灯、路肩灯 前後部赤色点滅灯、
総排気量	2,980cc		
燃 料	軽油	消防ホース	65mm 差込式、使用圧 1.6MPa

第3章

火災と救急・救助の概要



水難救助訓練



救助訓練



火災想定訓練

【火 災】

1 火災の状況

令和4年中の本市の火災は37件で令和3年に比べ1件減少しており、おおむね10日に1件火災が発生したことになります。火災種別は建物火災が26件(70%)で最も多く、その他の火災が8件(22%)、車両火災が3件(8%)です。

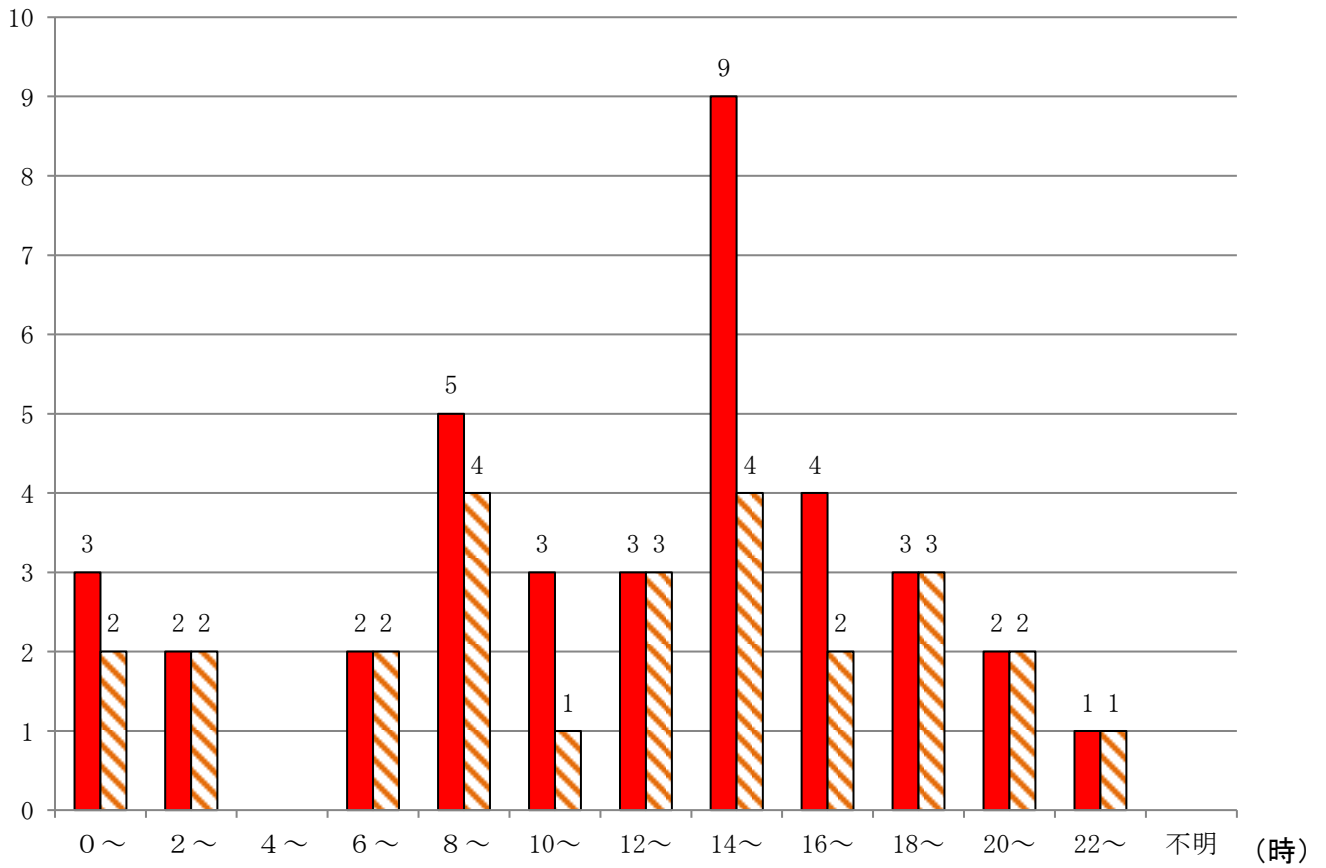
(△は減)

年		令和4年	令和3年	比較増減
区 分				
火災件数	合 計	37	38	△1
	建 物 火 災	26	27	△1
	住 宅	17	20	△3
	林 野 火 災			
	車 両 火 災	3	2	1
	船 舶 火 災			
	その他の火災	8	9	△1
焼損棟数	合 計	43	36	7
	全 焼	8	6	2
	半 焼	5	6	△1
	部 分 焼	8	9	△1
	ぼ や	22	15	7
焼損面積	床面積(m ²)	912	910	2
	林 野(a)			
死傷者数(人)	死 者	3	2	1
	負 傷 者	12	9	3
り 災 人 員 (人)		49	62	△13
り 災 世 帯 数	合 計	24	30	△6
	全 損	6	7	△1
	半 損	4	3	1
	小 損	14	20	△6
損 害 額 (千円)	合 計	120,353	91,125	29,228
	建 物 火 災	120,306	91,008	29,298
	林 野 火 災			
	車 両 火 災	35	17	18
	船 舶 火 災			
	その他の火災	12	100	△88

2 出火時間別火災件数

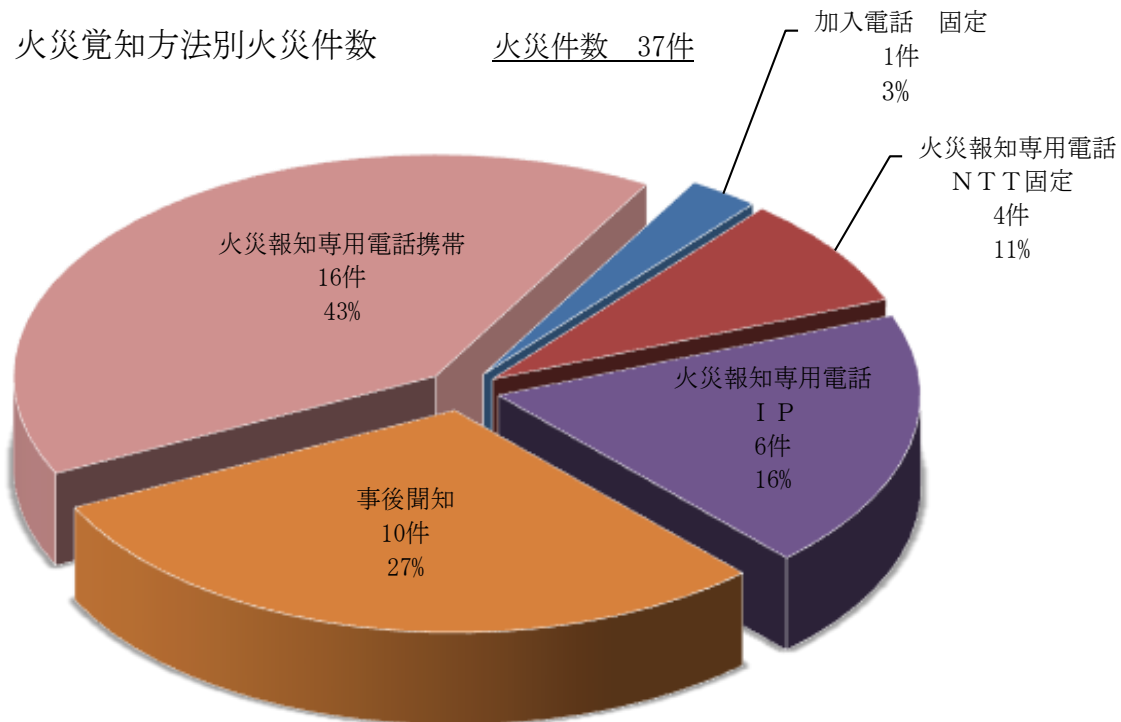
(件)

■ 全火災 37件 □ 建物火災 26件



3 火災覚知方法別火災件数

火災件数 37件



4 署別・町名別火災件数

令和4年(件)

日立署管内	全件数	うち建物	多賀署管内	全件数	うち建物	南部署管内	全件数	うち建物
入四間町			台原町			みかの原町	1	1
東河内町			東金沢町	1	1	水木町		
下深萩町			諏訪町	1	1	森山町		
中深萩町	1		鮎川町			大みか町	1	1
滑川町	2	1	桜川町			久慈町	1	1
東滑川町			国分町			南高野町		
滑川本町			多賀町			石名坂町		
本宮町			末広町			留町	2	
高鈴町			河原町	1	1	茂宮町		
若葉町			東多賀町	1	1	大和田町		
東町	1	1	千石町			下土木内町		
神峰町	1	1	大久保町	1		神田町	1	
宮田町	3	3	塙山町			みなと町		
平和町	1	1	東大沼町	2	2	小計	6	3
相賀町			中丸町					
城南町			金沢町	2	1	北部署管内	全件数	うち建物
会瀬町			小計	9	7	相田町	1	
幸町						砂沢町		
旭町						折笠町		
鹿島町						川尻町	2	2
助川町						小木津町	1	1
弁天町						日高町	1	1
東成沢町						十王町高原	2	1
中成沢町	2	1				十王町友部		
西成沢町	2	1				十王町友部東		
成沢町						十王町山部		
白銀町	1	1				十王町伊師	1	1
田尻町						十王町伊師本郷		
かみあい町						十王町黒坂		
小計	14	10				十王町城の丘		
						小計	8	6

合 計	全件数	うち建物
	37	26

5 曜日別火災件数

令和4年(件)

曜日	日	月	火	水	木	金	土	不明	合計
全火災	3	3	4	7	7	8	5		37
建物火災	3	3	3	4	5	4	4		26

6 月別の火災状況

令和4年

区分 月	件数						焼損棟数					り災		焼損面積		死 者 (人)	負 傷 者 (人)
	合 計	建 物	林 野	車 両	船 舶	そ の 他	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	世 帯	人 員	床 面 積 (㎡)	林 野 (a)		
1	1	1					1				1	1	1				1
2	7	5		1		1	12	4	1	3	4	6	17	195			4
3	4	3				1	11	1	2		8	5	10	403			
4	1	1					1			1		1	2	36			2
5	3	2				1	2			1	1	2	2	39			1
6																	
7	4	4					4		1		3	3	6	46		1	3
8	3	2				1	2				2	2	4				1
9	4	3		1			4	2		1	1	1	1	111		1	
10	3	2		1			2			1	1	1	1	11			
11	4	1				3	1	1						3			
12	3	2				1	3		1	1	1	2	5	68		1	
合計	37	26		3		8	43	8	5	8	22	24	49	912		3	12

7 過去10年間の火災状況

区分 年	件数						焼損面積		死 者 (人)	負 傷 者 (人)	損 害 額 (千円)
	合 計	建 物	林 野	車 両	船 舶	そ の 他	床 面 積 (㎡)	林 野 (a)			
平成 25 年	57	28		5		24	1,205		4	14	50,246
平成 26 年	66	29	5	7		25	1,164	1,716		6	111,916
平成 27 年	61	32	1	8		20	3,663	1	4	28	460,907
平成 28 年	45	23	3	5		14	998	3	1	5	95,160
平成 29 年	50	31		7		12	1,227		4	15	72,044
平成 30 年	41	21	3	7		10	335	7	1	5	44,469
令和 元年	31	20	1	3		7	968	5	3	3	97,708
令和 2 年	27	10	1	4		12	60			2	8,658
令和 3 年	38	27		2		9	910		2	9	91,125
令和 4 年	37	26		3		8	912		3	12	120,353

8 原因別火災件数

(件)

原因別	年	令和4年		令和3年	
		全件数	うち建物	全件数	うち建物
たばこ		5	1	1	1
こんろ		6	6	2	2
かまど					
風呂かまど				2	2
炉		1	1		
焼却炉					
ストーブ		3	3	2	2
こたつ					
ボイラー					
煙突・煙道					
排気管		1		2	
電気機器		3	3	2	2
電気装置		1			
電灯・電話等の配線		5	4	1	1
内燃機関					
配線器具				2	2
火あそび					
マッチ・ライター				1	
たき火				1	
溶接機・切断機				1	
灯火		1	1		
衝突の火花		1			
取灰		1	1		
火入れ		2			
放火		2	1	4	2
放火の疑い		1	1	1	1
その他		1	1	12	9
不明		3	3	4	3
合計		37	26	38	27

【救 急】

1 救急体制

高齢化社会の進展、市民意識及び疾病構造等の変化により救急業務が多種多様化し、市民が救急に寄せる期待も大きなものとなってきています。

このような中、本市消防本部では、大切な命を守る「救命の連鎖」が円滑につながるよう、メディカルコントロール体制の下、市民への応急手当の指導と救急隊員の質の高い救命処置の提供に取り組んでいます。

救急救命士の育成は平成5年に開始し、現在は資格者77人のうち54人が救急車に搭乗して活動しています。

平成15年には、県北地区にいち早くメディカルコントロール協議会を設立し、消防機関、医療機関及び関係機関が連携を図りながら県北地区の救急医療体制の充実を推進しているところです。このメディカルコントロール協議会は、「地域住民に最高の救急医療を24時間提供する」ことを目標に掲げ、救急隊員、医師、看護師との連携をより円滑にするため、教育研修として、JPTEC(外傷性救命処置)、BLS(一次救命処置)、ACLS・ICLS(二次救命処置)、PEARS(小児救急初期評価)、ISLS・PSLS(脳疾患二次救命処置)、MCLS(日本災害医学会多数傷病者対応)等の研修を積極的に取り入れ救急業務の高度化を図るとともに、救急隊員の知識の向上と、時代に即した技術の研鑽に努めています。

また、本市では、ワークステーション方式のドクターカー、ラピッド方式のドクターカー、そして茨城県ドクターヘリとの連携により、365日24時間、重篤な患者に対し医師と看護師が現場に駆け付け、救急隊とともに医療処置を開始し、救命率の向上と重症化の防止を図っています。



指導救命士腕章



救急救命士腕章

2 救急出場件数の状況

(件)

区 分 \ 年	令和 4 年	令和 3 年	比較増減
出 場 件 数	9,789	8,330	1,459
搬 送 件 数	8,961	7,623	1,338
不 搬 送 件 数	828	707	121

(△は減)

3 救急搬送人員の状況

(人)

区 分 \ 年	令和 4 年	令和 3 年	比較増減
搬 送 人 員	9,011	7,665	1,346
死 亡	150	123	27
重 症	635	489	146
中 等 症	3,590	3,568	22
軽 症	4,636	3,485	1,151

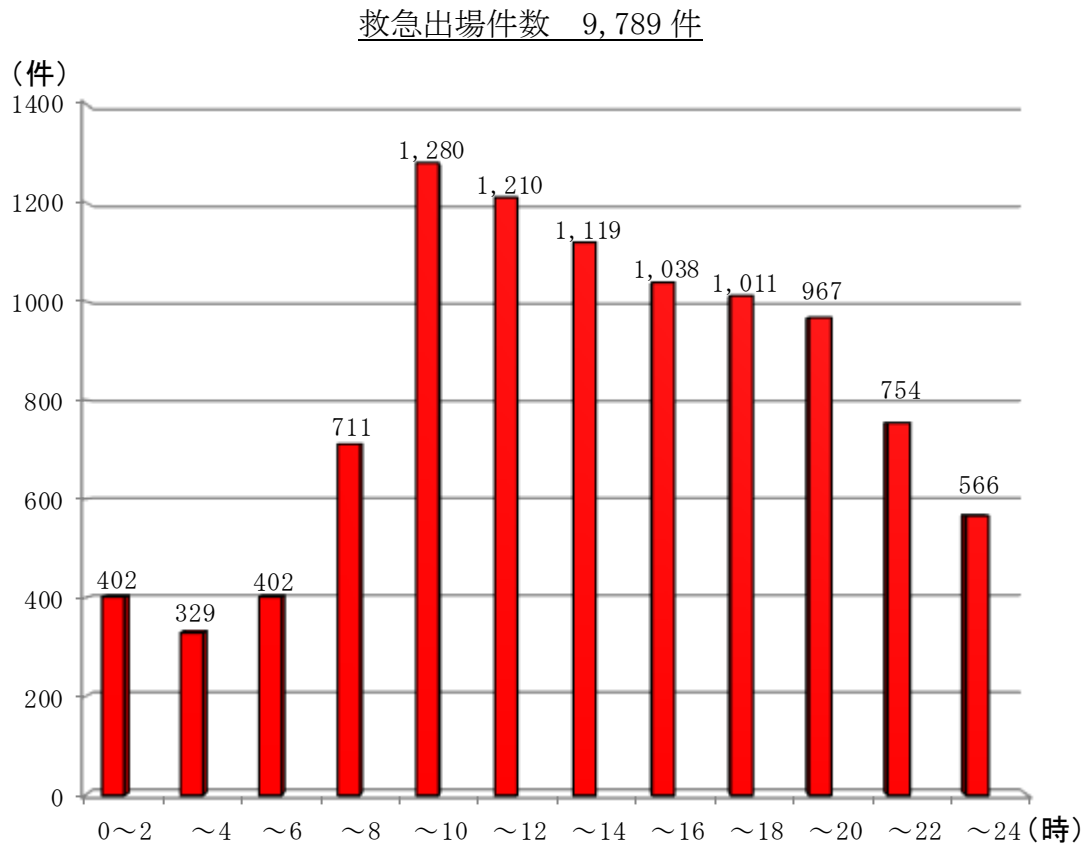
(△は減)

4 事故種別救急出場の状況

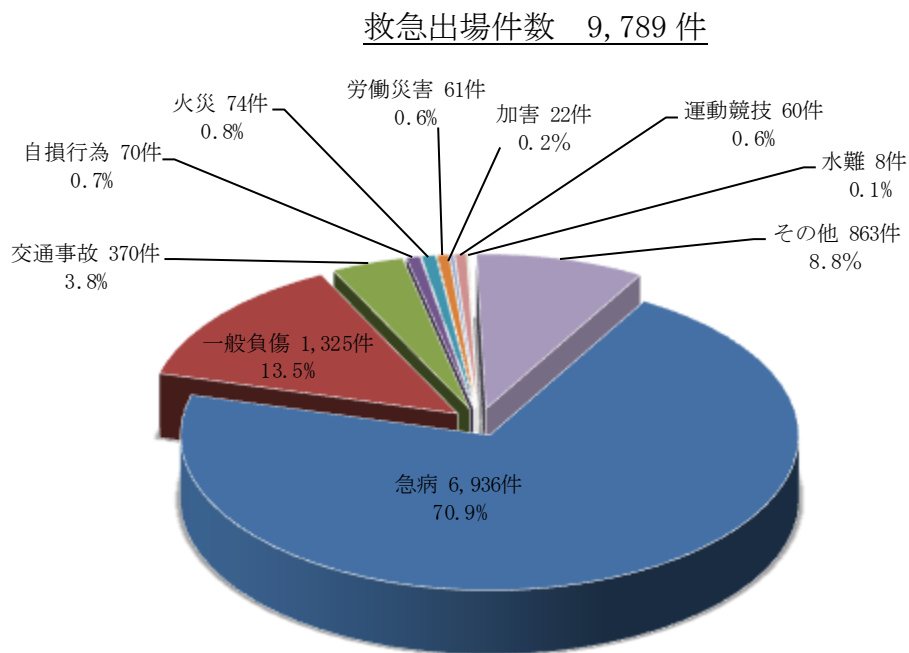
(件)

事 故 種 別 \ 年	令和 4 年	令和 3 年	令和 2 年	令和元年	平成 30 年
急 病	6,936	5,731	5,716	6,107	6,041
交通事故	370	357	418	438	552
一般負傷	1,325	1,174	1,165	1,214	1,080
労働災害	61	59	64	68	62
加 害	22	27	22	21	35
運動競技	60	28	40	70	73
自損行為	70	95	86	51	57
火 災	74	64	33	46	62
自然災害			2	2	
水 難	8	10	4	11	5
そ の 他	863	785	906	987	956
合 計	9,789	8,330	8,456	9,015	8,923

5 時間別救急出場件数



6 事故種別救急出場件数



7 月別救急出場件数

令和4年(件)

種別 \ 月	月												合計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
急病	570	464	571	523	539	526	608	672	613	547	559	744	6,936
交通事故	35	20	23	19	28	31	37	23	31	39	40	44	370
一般負傷	105	96	97	93	90	111	113	101	107	145	137	130	1,325
労働災害		2	4	5	4	7	13	11	4	6	2	3	61
加害	1		2	1	1	3	2	1	4	3	1	3	22
運動競技	1	1	1	4	6	17	6	8	7	5	1	3	60
自損行為	7	5	4	6	4	8	2	8	5	5	7	9	70
火災	2	8	6	6	2	6	13	7	9	4	8	3	74
自然災害													
水難	2	2				1		1	1		1		8
その他	67	52	74	57	71	54	70	95	85	68	67	103	863
合計	790	650	782	714	745	764	864	927	866	822	823	1,042	9,789

1日あたり最多出場件数 8月16日 48件
 1月平均 816件
 1日平均 27件

8 月別救急搬送人員

令和4年(人)

種別 \ 月	月												合計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
急病	526	430	530	481	508	487	570	642	565	492	521	671	6,423
交通事故	37	18	26	20	23	35	36	25	34	39	36	48	377
一般負傷	102	94	95	90	82	109	111	92	98	139	131	126	1,269
労働災害		2	4	5	4	7	13	11	4	6	2	3	61
加害			1	1	1	1	2	1	4	1	1	1	14
運動競技	1	1	1	4	6	17	6	8	7	5	1	3	60
自損行為	4	4	3	6	3	8	1	5	3	3	3	7	50
火災	1	4		2			4	1				1	13
自然災害													
水難	1	2									1		4
その他	60	46	58	50	57	39	65	83	74	56	61	91	740
合計	732	601	718	659	684	703	808	868	789	741	757	951	9,011

9 高速道路救急出場状況

令和4年

種別	出場件数 (件)	搬送人員 (人)	内 容 (人)
交通事故	10	12	死亡 2、中等症 1、軽症 9
急 病	7	7	中等症 1、軽症 6
火 災	1		
その他	2	2	中等症 1、軽症 1
合 計	20	21	死亡 2、中等症 3、軽症 16

10 応急手当の普及啓発活動状況

令和4年

種別	区分	回数	講習修了者(人)		
			新規講習者	再講習者	合 計
普通救命講習		69	1,508	154	1,662
上級救命講習					
普及員講習					
指導員講習		2	2		2

※令和4年は新型コロナウイルス感染症の影響により、講習会の開催を制限しました。

11 保育器による新生児搬送

本市では、茨城県内で初めて昭和58年4月から、新生児死亡等及び心身障害児発生防止を目的として日立市医師会、日立市、日立市消防本部、新生児医療施設及び日立保健所の5団体の協力体制による新生児搬送業務を実施しています。(件)

年 別	令和4年	令和3年	令和2年	令和元年	平成30年
搬送件数	4	6	5	8	11

12 PA (ポンプ隊と救急隊) 連携

(件)

年 別	令和4年	令和3年	令和2年	令和元年	平成30年
連携件数	960	790	796	949	1,093

13 ドクターカー

平成16年から病院にワークステーションを設置し、病院で救急隊が研修を受けながら指令室からの重篤な患者等の救急出場要請に対し、医師と看護師が救急車に同乗し出場するドクターカーとして運用しています。平成26年4月から、夜間休日でも病院で医師をピックアップし出場する体制を整備し、24時間対応可能となっています。(件)

年 別	令和4年	令和3年	令和2年	令和元年	平成30年
出場件数	12	41	91	88	118

14 ラピッドカー

市民が安心して暮らせる快適な生活環境を整備するため、日立市・高萩市・北茨城市は、株式会社日立製作所日立総合病院と「ラピッドカーの運営に関する協定書」を締結し、平成28年4月1日から運用を開始、令和2年6月1日には常陸太田市も加入しました。

ラピッドカーは、日立総合病院に365日24時間体制で待機し、心肺停止などの重症患者が発生した場合、119番受信時や救急隊からの要請により、救命救急センターの医師及び看護師が同乗して救急医療資器材とともに救急現場に向かう緊急車両です。医師が直接救急現場に向かうことで、いち早く救急医療が開始され、救命率向上と後遺症の軽減に大きく貢献しています。



ラピッドカー

ラピッドカーの出場件数

(件)

	日立市	高萩市	北茨城市	常陸太田市	合計
令和4年	266	64	67	45	442
令和3年	299	66	73	33	471

15 ドクターヘリ

救急医療に必要な機器を装備して救命センターに常駐し、消防機関・医療機関からの出場要請に基づき、フライトドクター及びナースが同乗して救急現場に向かい、現場から適切な医療機関に搬送するまでの間、患者に救急医療を行うことができる専用のヘリコプターです。

平成22年7月から水戸済生会総合病院と国立病院機構水戸医療センターが基地病院となり、茨城県ドクターヘリの運航が開始されました。

両病院は県を中心部に位置しているため、県内のどこへでもおおむね30分以内に到着することが可能で、本市には15分以内に到着可能です。

(件)

年 別	令和4年		令和3年	
出場件数	5		4	
ランデブーポイント	日立市消防本部	4	日立市消防本部	3
	坂下広場	1	坂下広場	1



ドクターヘリ

写真協力：朝日航洋株式会社

【 救 助 】

1 日立市救助隊

救助隊は、都市化の進展、社会経済の発展、市民の生活様式の変化等により、災害及び事故の態様も複雑・多様化し、人命の危険性が増大するなかで、市民の安全・安心を確保するため、総員 62 人で高度救助隊（16 人）・特別救助隊（30 人）・水難救助隊（16 人）を編成し、各種災害に対応しています。

各隊の概要

◇ 高度救助隊

高度救助隊は、特別救助隊の中から専門的かつ高度な教育を受けた隊員 16 人で編成。救助工作車に高度救助資機材を積載し、市内における火災、救助、その他あらゆる災害に対応しています。また、緊急消防援助隊救助小隊へ登録しており、他県で発生した大規模災害へも出場し活動します。



◇ 特別救助隊

救助隊員は、常に社会の動向に注目し、各種災害事象の推移を正しく分析して対応する方策を研究し訓練に努めています。また、救助隊の現場到着時間の短縮を図るために、救助工作車と多機能型消防ポンプ車により市内を北側と南側に区分して各種災害に対応しています。



◇ 水難救助隊

本市は、長い海岸線を有しているため、救助隊員の中から、潜水資格を有する隊員 16 人で水難救助隊を編成し、救助艇、救命ボート及び各種資機材を活用して、海・河川等で発生する水難事故対応に努めています。また、平成 26 年 7 月から、津波・大規模風水害対策車が配備され、水難事故対応の強化を図っています。



◇ 緊急消防援助隊

緊急消防援助隊は、平成7年1月17日に発生した阪神・淡路大震災を教訓に、迅速かつ効果的な消防の広域応援活動のために創設されました。本市消防本部においては、平成8年の救助小隊登録にはじまり、現在は、緊急消防援助隊茨城県代表消防機関代行を務め、茨城県大隊指揮隊・統合機動部隊指揮隊・消火小隊・救助小隊・救急小隊・後方支援小隊・毒劇物等対応小隊・水難救助小隊・特殊装備小隊の計13隊を登録しています。



平成23年3月11日に発生した東日本大震災においては、福島県内での救急活動を行いました。

また、令和3年7月に発生した静岡県熱海市土石流災害では、土砂が流入した倒壊家屋内や車両内の土砂を除去しながら、要救助者の検索活動を行うなど、全国の大規模災害においても出場し活動しています。



救助対策

◇ 国民保護対策

平成16年9月に施行された、国民保護法における消防機関の責務に基づき、災害の実態把握等を含めた、最先到着隊としての活動の必要性から、生物剤等を用いたテロ等のあらゆる災害に対応するため、「武力攻撃災害への対処（留意事項）」「生物剤等に起因する災害発生時の消防活動要領」を作成し、迅速かつ円滑に対応できるよう隊員の訓練を実施しています。

◇ NBC災害対策

NBC災害は、初期段階での原因を特定することが困難な災害であり、市民生活の基盤を揺るがす大きな災害です。このため情報収集のあり方や活動の方向性についての訓練を、活動マニュアルに沿って実施しています。また、活動に必要な資機材の整備も実施しています。



NBC災害とは、放射性物質、毒劇物、病原体、有毒ガスなど人体に有害な影響を与えるおそれのある物質や細菌類を原因とする災害全般を指しています。NBCテロ災害や国民保護法による緊急対処事態等は、これらの災害の一部として位置付けています。

2 過去5年間の救助出場件数

(件)

年 別	令和4年	令和3年	令和2年	令和元年	平成30年
件 数	117	103	86	91	83

3 救助活動の状況

令和4年

種 別	件 数	出 場 件 数(件)	現 場 活 動 件 数(件)	救 助 人 員(人)
合 計		117	92	46
火 災		19	14	3
交 通 事 故		22	20	12
水 難 事 故		8	5	3
自 然 災 害				
機 械 に よ る 事 故		1	1	
ガ ス 及 び 酸 欠 事 故		1	1	
建 築 物 等 に よ る 事 故		41	37	19
破 裂 事 故				
そ の 他 の 事 故		25	14	9



特別救助隊腕章



高度救助隊腕章



水難救助隊腕章

第4章

予防行政の現況と対策



秋季火災予防運動広報活動

【消防広報】

消防広報は、消防の活動や各種施策を正しく市民に伝え理解を得ると共に、市民の意見等を消防行政に反映するための業務です。様々なメディアを通して災害や防火防災に関する情報を発信しています。

1 広報活動の状況

(回)

種別	区分	令和4年				合計	令和3年
		日立署	多賀署	南部署	北部署		
山林火災予防パトロール		9	6	11	10	36	26
防火講話		28	11	39	29	107	72
視聴覚広報		24	18	32	20	94	136
警報発令中の広報		3	3	3	2	11	27
年末年始特別警戒中の広報		77	29	32	45	183	190
見学者の防火意識の普及啓発		11		3	1	15	12
火災予防運動期間中の広報		53	14	14	28	109	98
災害現場周辺の広報		20	13	13	3	49	45
自主防災訓練指導		4	3	2	1	10	2
その他の広報		164	85	80	139	468	545
合計		393	182	229	278	1,082	1,153

2 報道機関等による広報状況

令和4年(回)

種別	新聞	ラジオ・テレビ (ケーブルテレビ含む)	市報・広報紙等
回数	9	80	10

3 本部・署所の視察見学状況

令和4年

種別	区分	回数	延べ人員
視察数			
見学数		15	600



行政放送撮影

【建築物の防火指導】

人命の安全確保や火災の予防、火災による被害の軽減を図るため、建築物の計画段階の事前指導、工事中及び使用開始前の検査など消防法令に基づき、必要な安全指導を行います。

建築物の使用開始後は、消防用設備等の維持管理、防火管理の状況などについて立入検査を行い、防火安全の状況を確認します。

1 消防用設備等届出等の状況

(件)

種 別	年	令和4年	令和3年
	消 防 用 設 備 等 着 工 届		90
消 防 用 設 備 等 設 置 届		204	177
消 防 用 設 備 等 適 用 除 外 申 請		13	11
消 防 用 設 備 等 設 置 検 査 済 証 交 付		133	121
合 計		440	438



防火対象物使用開始検査

2 建築同意事務の状況

令和4年(件)

消防法施行令別表区分			工事種別	同意				計画通知				許可	仮使用	消防通知	合計	令和3年
				新築	増築	改築	その他	新築	増築	改築	その他					
1	イ	劇場・映画館等														
	ロ	公会堂・集会場	1									1			2	
2	イ	キャバレー等														
	ロ	遊技場等														
	ハ	性風俗関連等														
	ニ	カラオケボックス等														
3	イ	待合・料理店等														
	ロ	飲食店	1		1										2	3
4		百貨店・店舗等	9	1		1									11	6
5	イ	旅館・ホテル等	1												1	
	ロ	共同住宅・寄宿舎等	3			1									4	4
6	イ	病院・診療所等	1												1	3
	ロ	老人短期入所施設等	4									1			5	4
	ハ	老人デイサービスセンター等				1									1	3
	ニ	幼稚園・特別支援学校														
7		学校等	1				1					2			4	3
8		図書館・博物館等	1												1	1
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場等														
	ロ	イ以外の公衆浴場														
10		停車場・発着場														
11		神社・教会等														2
12		工場・作業所等	6	2											8	5
13		車庫・駐車場等	4												4	1
14		倉庫	14	3							1				18	19
15		前各項以外の事業場	13				8				4				25	39
16	イ	複合用途(特防)	3			1	1	1							6	4
	ロ	複合用途(非特防)	2												2	
17		文化財等														
その他		専用住宅	15								1		524		540	628
		危険物施設	1												1	1
		その他	28										4		32	37
合計			108	6	1	4	10	1			6	4	528	668	763	

3 防火対象物等の立入検査実施状況

消防法施行令別表区分		区分	令和4年				合計	令和3年	
			事業所数	署 別					
				日立署	多賀署	南部署			北部署
1	イ	劇場・映画館等	4	1			1	3	
	ロ	公会堂・集会場	44	4	5	2	11	7	
2	イ	キャバレー等	2	1			1		
	ロ	遊技場等	16	3	3	1	8	5	
	ハ	性風俗関連等							
	ニ	カラオケボックス等	4			1	1	1	
3	イ	待合・料理店等	2	1		1	2		
	ロ	飲食店	252	13	8	24	51	38	
4		百貨店・店舗等	282	14	22	10	61	71	
5	イ	旅館・ホテル等	44	7	2	5	16	11	
	ロ	共同住宅・寄宿舎等	1,257					3	
6	イ	病院・診療所等	96	12	9	8	38	24	
	ロ	老人短期入所施設等	82	32	23	16	86	20	
	ハ	老人デイサービスセンター等	94	14	14	7	46	18	
	ニ	幼稚園・特別支援学校	14		5	1	7	4	
7		学 校 等	55	15	12	2	29	23	
8		図書館・博物館等	7			1	1	2	
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場等							
	ロ	イ以外の公衆浴場	3				1		
10		停車場・発着場	4			1	2		
11		神社・教会等	43	1		3	6	2	
12		工場・作業場等	437	3	6	9	32	52	
13		車庫・駐車場等	19				1	2	
14		倉 庫	132	2	2	1	12	12	
15		前各項以外の事業場	561	37	4	11	72	43	
16	イ	複合用途（特防）	566	85	39	50	206	166	
	ロ	複合用途（非特防）	277	15	1	5	29	33	
16の2		地 下 街							
16の3		準 地 下 街							
17		文 化 財 等	3	2			2		
18		ア ー ケ ー ド							
19		市長が指定する山林							
20		総務省令で定める舟車							
小 計			4,300	262	155	159	146	722	540
その他		少量危険物貯蔵取扱所	622	32	33	33	130	80	
		指定可燃物貯蔵取扱所	108	2		3	7	12	
		高圧ガス関係施設等	1,004	23	29	47	138	91	
小 計			1,734	57	62	83	275	183	
合 計			6,034	319	217	242	997	723	

【危険物の安全指導】

消防法で定める危険物は、ガソリンや灯油のように普段の生活の中で必要不可欠なものや、工場等の生産活動において使用されるものなど様々な物質がありますが、ひとたび災害が発生した場合には、市民生活を破壊するほか、尊い生命までも奪ってしまいます。

この危険物による災害を防止し安全に管理するため、危険物を貯蔵し、又は取り扱う危険物施設等における許可や届出に際しては、消防法令に規定する技術基準の適合性を審査し、完成検査を行い、安全な施設となるよう設置指導を行っています。

1 危険物施設の状況

(箇所)

種別		年	令和4年	令和3年
製 造 所			7	7
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所		211	211
	屋外タンク貯蔵所		133	135
	屋内タンク貯蔵所		1	2
	地下タンク貯蔵所		64	62
	簡易タンク貯蔵所			
	移動タンク貯蔵所		127	125
	屋 外 貯 蔵 所		145	161
取 扱 所	営業用給油取扱所		34	35
	自家用給油取扱所		47	48
	販 売 取 扱 所			
	移 送 取 扱 所		2	2
	一 般 取 扱 所		118	113
合 計			889	901



移動タンク貯蔵所の立入検査

2 危険物施設の事務取扱状況

(件)

種別	年	令和4年	令和3年
製造所等の設置(変更)許可申請		152	148
製造所等の完成検査申請		150	138
完成検査前検査申請		4	
危険物仮貯蔵、仮取扱承認申請		28	27
製造所等仮使用承認申請		104	113
予防規程認可申請		15	5
危険物保安監督者選解任届		203	131
危険物施設譲渡引渡届		11	3
危険物品名数量倍数変更届		22	17
危険物施設用途廃止届		26	18
軽微な変更届		150	152
資料提出		69	74
合計		934	826

3 危険物製造所等の立入検査実施状況

(件)

種別	年	令和4年	令和3年
製造所		6	5
屋内貯蔵所		7	7
屋外タンク貯蔵所		17	33
屋内タンク貯蔵所			
地下タンク貯蔵所		2	8
簡易タンク貯蔵所			
移動タンク貯蔵所		46	20
屋外貯蔵所		1	
給油取扱所		15	17
販売取扱所			
移送取扱所		1	
一般取扱所		75	95
合計		170	185

【防火管理】

1 防火管理講習

(人)

科 目	種 別	講習修了者	
		令和 4 年	令和 3 年
甲種防火管理資格取得講習	新規講習	168	192
	再講習	15	27
乙種防火管理資格取得講習		5	3

※ 防火管理資格取得講習（昭和 36 年～令和 4 年）

・実施延べ回数 156 回

・講習修了延べ人数 14,642 人

（新規講習：13,449 人 再講習：580 人 乙種：613 人）

※ 再講習は平成 18 年から実施

※ 新規講習、乙種講習は令和 3 年から外部委託講習会を市内会場で実施した。

2 防火対象物定期点検報告制度の実施状況

「防火対象物定期点検報告制度」は、平成 15 年 10 月にスタートしました。

この制度に該当する防火対象物の管理権原者は、防火対象物点検資格者に防火管理上必要な業務等について点検させ、その結果を消防機関に報告することが義務付けられました。

点検報告の結果、基準に適合しているものは「防火基準点検済証」（図 1）を、特に消防法令の遵守状況が 3 年間以上優良な場合は特例認定が認められ、点検及び報告の義務を 3 年間免除し「防火優良認定証」（図 2）を表示することができる制度です。

関係者の防火意識の高揚を図り、当該制度に対する理解を得るよう努めています。



防火基準点検済証（図 1）



防火優良認定証（図 2）

消防法施行令別表区分 (特定用途)			該当対象物 総 数	特 例 認定数	第1号該当対象物数		第2号該当対象物数	
					(該当要件①)	特例 認定数	(該当要件②)	特例 認定数
1	イ	劇場・映画館等	4	4	4	4		
	ロ	公会堂・集会場	32	23	31	22	1	1
2	ロ	遊技場等	9	4	9	4		
3	ロ	飲食店	14	8			14	8
4		百貨店・店舗等	46	24	39	18	7	6
5	イ	旅館・ホテル等	15	8	3	1	12	7
6	イ	病院・診療所等	11	7	9	5	2	2
	ロ	老人短期入所施設等	2				2	
	ハ	老人デイサービスセンター等	1	1			1	1
	ニ	幼稚園・特別支援学校	1	1	1	1		
16	イ	複合用途	34	12	24	9	10	3
合 計			169	92	120	64	49	28

該当要件 特定用途防火対象物で、次のいずれかに該当する防火対象物

- ① 収容人員が300人以上の対象物
- ② 収容人員が30人以上300人未満で、特定1階段等防火対象物

特定1階段等防火対象物とは、地階又は3階以上の階に特定用途があり、当該階から地上へ避難する階段が1の対象物（屋外階段等がある場合を除く）

【火災予防】

1 火災予防条例等に基づく各種届出の状況

消防法、日立市火災予防条例等の関係法令に基づく、各種届出により、防火対象物等の使用状況を把握します。

また、防火に関する専門的立場から、届出内容の確認や消防設備の設置状況を事前に審査・指導することによって、火災などの災害から市民の生命・身体・財産を守ります。

(件)

種 別	区 分	令和4年					合計	令和 3年
		本部	日立署	多賀署	南部署	北部署		
防火対象物使用開始届		62	12	15	9	10	108	105
消 防 計 画 届			150	91	66	48	355	376
催 物 開 催 届			16	1	3	5	25	7
露 店 等 の 開 設 届			52	10	9	9	80	31
水素ガスを充てんする気球の届								
煙 火 打 ち 上 げ 届			1	2	3	5	11	12
道 路 工 事 届			293	223	48	83	647	772
水 道 の 断 減 水 届								1
揚 煙 届			31	22	17	30	100	102
炉・ボイラー等の設置届		10	6	8	4	1	29	37
指定数量未満の危険物貯蔵届		2	14	7	4	6	33	30
圧縮アセチレンガス等貯蔵取扱届		1	8	13	14	13	49	58
指定可燃物貯蔵取扱届			1		1	6	8	5
発電・変電・蓄電池設備設置届		20	23	12	9	14	78	73
防火管理者選解任届			110	70	50	27	257	299
喫煙、裸火等使用承認申請			19			2	21	13
改 装 工 事 届		1					1	2
乾燥設備・サウナ設備設置届			14	13	1	6	34	11
核燃料物質等(運搬含む)の貯蔵取扱届		12					12	12
消防用設備等点検結果報告			825	649	513	327	2,314	2,279
合 計		108	1,575	1,136	751	592	4,162	4,225

2 消防法第3条及び火災予防条例に基づく予防指導

空家、枯草への放火やたばこの投げ捨てなどによる出火防止を図るため、継続して調査及び関係者に対する指導を行っています。

空家調査

令和5年4月1日現在(件)

区分 署別	対象件数	管理状況		指導率(%)
		管理良好	管理指導	
日立署	22	5	17	77
多賀署	9	2	7	78
南部署	24	10	14	58
北部署	9	1	8	89
合計	64	18	46	72

枯草調査

令和5年4月1日現在(件)

区分 署別	対象件数	管理状況		指導率(%)
		管理良好	管理指導	
日立署	34	24	10	29
多賀署	46	33	13	28
南部署	41	24	17	41
北部署	25	17	8	32
合計	146	98	48	33

3 放射性物質等の貯蔵、取扱施設への防火指導

放射性物質等を貯蔵、取り扱う事業所等は、火災などの災害が発生した場合又は発生が予想される場合には、地域住民や消防隊に大きな危険が及ぶことが予想されるため、消防機関に通報することが義務付けされ、また事前に品名、数量や貯蔵、取扱いに関する必要な事項について届け出ることになっています。届出を受理したときには、定期的に立入検査を行い、実態の把握に努めるとともに、適正な維持管理に努めるよう指導しています。

放射性物質等貯蔵取扱事業所数

令和5年4月1日現在(箇所)

種別	事業所数
火薬類貯蔵所	1
放射性物質等貯蔵所、取扱所	13
毒物・劇物貯蔵所、取扱所	28

第5章

市民防災関係



幼年消防クラブ花火教室

【防 災】

1 自主防災組織一覧

自主防災組織とは、「自分たちの地域は自分たちで守る」という自覚、連帯感に基づき、自主的に結成する組織であり、災害による被害を予防し、軽減するための組織です。市内の各学区・地区で23の組織が活動しています。

令和5年4月1日現在

No.	学区・地区名	団 体 名	結 成 年 月
1	十 王	十王地区コミュニティ推進会	2007. 4
2	豊 浦	豊浦学区まちづくり推進会	1998. 7
3	日 高	日高学区市民自治会	1997. 3
4	田 尻	田尻学区コミュニティ推進会	1998. 9
5	滑 川	滑川学区コミュニティ推進会	1991. 4
6	宮 田	宮田学区コミュニティ推進会	1998.12
7	中 里	中里学区コミュニティ推進会	1993. 8
8	仲 町	仲町学区コミュニティ推進会	1998.10
9	中小路	中小路学区コミュニティ推進会	1994. 8
10	助 川	助川学区コミュニティ推進会	1997. 3
11	会 瀬	会瀬学区コミュニティ推進会	1988. 9
12	成 沢	成沢学区コミュニティ推進会	2000. 2
13	油繩子	油繩子学区コミュニティ推進会	1994.11
14	諏 訪	諏訪学区コミュニティ推進会	1996. 4
15	大久保	大久保学区コミュニティ推進会	1998. 8
16	河原子	河原子学区コミュニティ推進会	1999. 3
17	塙 山	塙山学区住みよいまちをつくる会	1995. 3
18	大 沼	大沼学区コミュニティ推進会	1999. 7
19	金 沢	金沢学区コミュニティ推進会	1992. 2
20	水 木	水木学区コミュニティ推進会	1991. 6
21	大みか	大みか学区コミュニティ推進会	1981. 5
22	久 慈	久慈学区コミュニティ推進会	1989. 6
23	坂 下	坂下地区コミュニティ推進会	1989. 8

2 自主防災訓練の実施状況

令和4年

開催日	主催	参加人数	場所
10月15日	塙山学区住みよいまちをつくる会	520	塙山小学校、塙山交流センター
10月16日	仲町学区コミュニティ推進会	170	仲町小学校
10月23日	滑川学区コミュニティ推進会	140	滑川交流センター
11月5日	河原子学区コミュニティ推進会	150	河原子交流センター
11月5日	大沼学区コミュニティ推進会	350	大沼小学校
11月5日	久慈学区コミュニティ推進会	180	久慈中学校、久慈交流センター
11月6日	水木学区コミュニティ推進会	60	水木小学校
11月13日	十王地区コミュニティ推進会	150	楡形小学校
11月26日	中小路学区コミュニティ推進会	150	中小路小学校
合計		1,870	

3 幼少年女性防火クラブ

令和5年4月1日現在

区分	クラブ数	クラブ員数
幼年消防クラブ	17	1,690
少年消防クラブ	1	9
女性防火クラブ	12	243
合計	30	1,942



駅前街頭広報

(1) 幼年消防クラブ

令和5年4月1日現在

No.	団 体 名	クラブ員数	結成年月
1	学校法人小野学園 諏訪かおる幼稚園	118	1984. 6
2	日立市 くじ保育園	59	1984. 8
3	日立市 みずき保育園	64	1984. 8
4	日立市 おおくぼ保育園	83	1985. 7
5	学校法人中崎学園 認定こども園おぎつ幼稚園	85	1986. 11
6	日立市 かみちょう保育園	65	1988. 5
7	学校法人根本学園 三つ葉幼稚園	46	1988. 5
8	茨城キリスト教大学附属認定こども園 みらい園	158	1988. 6
9	茨城キリスト教大学附属認定こども園 せいじ園	123	1988. 6
10	社会福祉法人見真福祉会 滑川聖徳保育園	70	1989. 4
11	社会福祉法人聖徳福祉会 森山聖徳保育園	106	1989. 4
12	社会福祉法人聖徳福祉会 小木津聖徳保育園	59	1989. 4
13	日立市 おおもり保育園	45	1989. 11
14	日立市 ゆなご保育園	63	1989. 12
15	社会福祉法人秀心会 こどものいえ認定こども園	100	2002. 8
16	社会福祉法人愛孝会 いしまち認定こども園	214	2008. 1
17	社会福祉法人聖愛会 多賀さくら認定こども園	232	2008. 1
合 計		1,690	

(2) 少年消防クラブ

令和5年4月1日現在

No.	団 体 名	クラブ員数	結成年月
1	河原子少年消防クラブ	9	1984. 12
合 計		9	



少年消防クラブ研修

(3) 女性防火クラブ

令和5年4月1日現在

No.	団 体 名	クラブ員数	結成年月
1	河原子旅館組合女性防火クラブ	5	1986. 6
2	日高学区女性防火クラブ	17	1987. 6
3	久慈大みか女性防火クラブ	20	1988. 9
4	弁天女性防火クラブ	18	1989.10
5	坂下地区女性防火クラブ	6	1991. 3
6	城南女性防火クラブ	38	1991. 6
7	大みかコミュニティ女性防火クラブ	17	1992.12
8	滑川地区女性防火クラブ	7	1999. 8
9	田尻学区女性防火クラブ	15	2001. 4
10	豊浦学区女性防火クラブ	18	2003. 3
11	久慈濱女性防火クラブ	65	2005. 7
12	十王地区女性防火クラブ	17	2012. 4
合 計		243	



津波防災講演会

第6章

災害対策



大規模災害事故対策訓練



救助訓練

【 装備及び対策 】

1 消防機械等の配置

令和 5 年 4 月 1 日現在

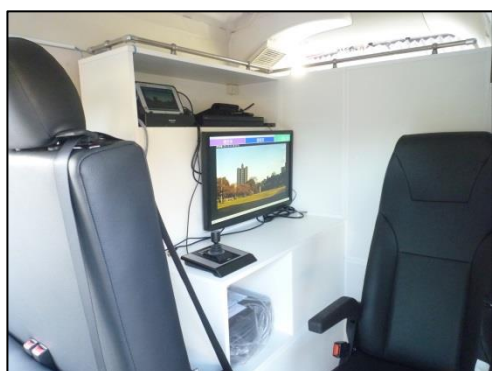
署 別	機 械 種 別	年 式	総排気量 (cc)	種 別	
消 防 本 部	広 報 車 (総)	2021	1,990		
	搬 送 車 (総)	2022	1,990		
	訓練指導車 (総)	2008	1,990		
	監 察 車 (警)	1995	4,160	4WD	
	指 揮 隊 車 (警)	2018	2,693	4WD	
	救急指導車 (警)	2021	650	(軽)救命講習用	
	団本部車 (警)	2020	1,986		
	原因調査車 (予)	1994	1,980		
	危険物広報車 (予)	2021	1,986		
	査察指導車 (予)	2012	1,320		
	防 災 号 (予)	2023	1,490	(HV) 防災協会寄贈	
日 立 消 防 署	日 立 消 防 署	司 令 車	2021	1,990	(HV)
		指 揮 車	2009	1,780	4WD
		救助工作車	2012	6,400	Ⅲ型
		化学消防車	1999	19,000	Ⅳ型
		先端屈折梯子付消防自動車	2014	8,860	35m 級
		水槽付消防ポンプ自動車	2004	8,200	A2 級 CD-Ⅱ型
		水槽付消防ポンプ自動車	2017	4,009	A2 級 CD-Ⅰ型 (CAFS)
		高規格救急車	2014	2,693	高規格型 4WD
		高規格救急車 (予備)	2008	2,693	高規格型 4WD
		普通消防ポンプ自動車 (予備)	2000	7,960	A2 級 CD-Ⅱ型
		査察広報車	1999	650	(軽)
		情報収集二輪車(1)	2004	223	オフロードバイク
		情報収集二輪車(2)	2004	223	オフロードバイク
		情報収集二輪車(3)	2004	223	オフロードバイク
		マイクロバス	2016	4,470	定員 24 人 (車イス 2 台含む)
	田 沢 出 張 所	水槽付消防ポンプ自動車	2016	6,400	A2 級 CD-Ⅱ型 (CAFS)
		高規格救急車	2016	2,693	高規格型 4WD
		査察広報車	1995	650	(軽)
	西部機関員派出所	高規格救急車	2014	2,693	高規格型 4WD

署 別	機 械 種 別	年 式	総排気量 (cc)	種 別	
多賀消防署	指 揮 車	2011	1,490		
	救助車 (多機能型ポンプ車水槽付)	2005	6,400	A2級 CD-II型	
	普通消防ポンプ自動車	2016	4,009	A2級 CD-I型	
	梯子付消防自動車	1998	7,960	24m級	
	高規格救急車	2018	2,693	高規格型 4WD	
	高規格救急車	2013	2,693	高規格型 4WD	
	情報収集二輪車(1)	1999	223	オフロードバイク	
	情報収集二輪車(2)	1999	223	オフロードバイク	
	査察広報車	2013	650	(軽) 防災協会寄贈	
南部消防署	指 揮 車	2001	1,760		
	水槽付消防ポンプ自動車	2012	4,009	A2級 CD-I型 (CAFS)	
	水槽付消防ポンプ自動車	2018	5,123	A2級水 I-B型 (CAFS)	
	化学消防車	2014	8,860	IV型 CAFS 搭載	
	屈折梯子付消防自動車	1996	7,960	20m級	
	津波・大規模風水害対策車	2014	6,400	総務省無償使用車	
	水陸両用車	2014	748	総務省無償使用車	
	高規格救急車	2021	2,488	高規格型 4WD	
	高規格救急車	2019	2,693	高規格型 4WD	
	資機材搬送車	2001	8,200	2.9t クレーン付	
	水難救助車	2019	2,690	4WD	
	救 助 艇	2013	1,590	FW-23Cuddy EX	
	査察広報車	2017	650	(軽)	
	査察広報車	2011	650	(軽)	
北部消防署	北部消防署	指 揮 車	2020	1,590	4WD
		普通消防ポンプ自動車	2003	8,200	A2級 CD-II型 4WD
		高規格救急車	2020	2,488	高規格型 4WD
		査察広報車	1997	1,290	
	十王出張所	水槽付消防ポンプ自動車	2006	4,000	A2級 CD-I型
		高規格救急車	2022	2,693	高規格型 4WD
		査察広報車	1995	650	(軽)

(1) 指揮隊車

高規格救急自動車をベースに製作した指揮隊車の看板文字は「再帰性に富んだ反射材」を採用し、現場活動時の視認性を高め、夜間に活動する隊員の安全管理及び二次災害防止を図ります。

また、災害時映像伝送システムを搭載し、現場の状況が映像により消防本部で確認することができ、的確な情報を共有することで、部隊編成等、より迅速な対応が可能です。



【主要諸元】

シヤシ	トヨタ ハイメディック CBF-TRH226S	乗車定員	5人
		車両重量	2,880kg (総重量 3,255kg)
全長	5,600mm	総排気量	2,693cc
全幅	1,940mm	エンジン型式	水冷直列4気筒 DOHC 寒冷地仕様
全高	2,570mm	駆動方式	4輪駆動
ホイールベース	3,110mm	最高出力	151ps

【主な装備・積載品】

災害時映像伝送システム	映像記録装置	ストレッチャー型現場指揮台
液晶テレビ・液晶モニター	複合型カラープリンター	(LED) バルーンライト・電光掲示板
パソコン	ビデオカメラ・デジタルカメラ	無人航空機

【その他の装備】

オートアイドルアップ機能	ドライブレコーダー	室内灯 (調光機能付)
イーゾークローザー(スライド・バック)	電流計・電圧計	大型換気扇
カーナビゲーションシステム	AC100V・DC12V 出力コンセント	再帰性反射材

(2) 水槽付消防ポンプ自動車CD-I型 (CAFS仕様)



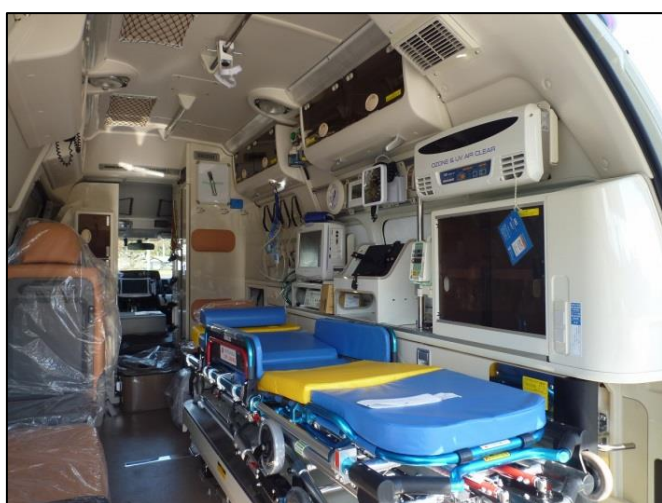
【主要諸元】

シ ャ シ	トヨタ TKG - XZU685	最 高 出 力	150 ps
全 長	5,700mm	車 体 形 状	オール手動式アルミシャッター
全 幅	1,920mm	照 明 灯	LED 照明灯 3 式 側面後面 LED 照明灯 8 式
全 高	3,000mm	多目的表示液晶 ディスプレイ	e-モニタ操作 タッチパネル 自動揚水 ポンプ自動調圧機能 (7 段階) デジタル計表示
乗車定員	5 人		
車両重量	5,980kg (総重量 6,855kg)	ス ロ ッ ト ル	電子式スロットル (スロットル固定機能)
総排気量	4,009cc	発泡切替機能	ウエット泡 / ドライ泡 泡原液 (クラス A)
エンジン型式	水冷 4 サイクル直列 4 気筒ディーゼル	水 槽	600ℓ
駆動方式	4 輪駆動	最大泡吐出量	3,800ℓ / min

【主な装備】

アシスト付電動ホースレイヤー	1	特 殊 管 鎗	2	訓練用泡消火薬剤 100 缶	5
油圧式ホースカー昇降装置	1	エコファイター 50 mm	2	クラス A 消火薬剤 200 缶	5
空 気 呼 吸 器	3	エ ン ジ ン カ ッ タ ー	1	ド ラ イ ブ レ コ ー ダ ー	1
三 連 梯 子	1	チ ェ ー ン ソ ー	1	バ ッ ク ア イ カ メ ラ	1
可 搬 式 投 光 器	1	ラ イ ト ア ッ プ コ ー ン	5	カ ー ナ ビ ゲ ー シ ョ ン	1

(3) 高規格救急車



【主要諸元】

シヤシ	トヨタ ハイメディック CBF - TRH226S	乗車定員	7人
		車両重量	2,870kg (総重量 3,255kg)
全長	5,670mm	総排気量	2,693cc
全幅	1,890mm	エンジン型式	水冷直列4気筒DOHC
全高	2,490mm	駆動方式	4輪駆動
ホイールベース	3,110mm	最高出力	151 ps

【主な装備・積載品】

防振ベッド	自動体外式除細動器	吸引器
メインストレッチャー	人工呼吸器	冷温蔵庫
サブストレッチャー	心電図モニター	レスキューツールセット

【その他の装備】

オートアイドルアップ機能	ドライブレコーダー	室内灯 (調光機能付)
イーゾークローザー(スライド・バック)	電流計・電圧計	大型換気扇
カーナビゲーションシステム	AC100V・DC12V 出力コンセント	再帰性反射材

(4) 水槽付消防ポンプ自動車 I-B 型 (C A F S 仕様)



【主要諸元】

シ ャ シ	日野 2KG - GX2ABA	C A F S 搭 載	圧縮空気泡消火装置 (ミラクル CAFS)
全 長	7,200mm	コンプレッサー	オイル循環式ロータリースクリュー型
全 幅	2,330mm	原液混合装置	電子式比例混合式 (液晶ディスプレイ)
全 高	3,100mm	多目的表示液晶ディスプレイ	e-モニタ操作 タッチパネル 自動揚水 ポンプ自動調圧機能 (7段階) デジタル計表示
乗車定員	6人	発泡切替機能	ウェット泡 / ドライ泡 泡原液 (クラス A)
車両重量	9,110kg (総重量 10,940kg)	スロットル	電子式スロットル (スロットル固定機能)
総排気量	5,123cc	車体形状	オール手動式アルミシャッター
エンジン型式	水冷4サイクル直列4気筒ディーゼル	照 明 灯	LED 照明灯 3式 側面後面 LED 照明灯 6式
駆動方式	4輪駆動 (6速オートトランスミッション)	水 槽	1,500ℓ
最高出力	240 ps	最大泡吐出量	5,400ℓ / min

【主な装備】

アシスト付電動ホースレイヤー	1	タイタンスプリット担架	1	ディスクストレナー	1
呼吸器埋め込みシート	1	エンジンカッター	1	油圧式ホースカー昇降装置	1
空気呼吸器	4	チェーンソー	1	訓練用泡消火薬剤 100缶	8
安全装置付三連梯子	1	自立式 LED 投光器	1	クラス A 消火薬剤 200缶	6
可搬式投光器	1	ライトアップコーン	5	ドライブレコーダー	1
eドローリックスプレッダー	1	エコファイター 50 mm	2	バックアイカメラ	1
eドローリックカッター	1	特 殊 管 鎗	2	カーナビゲーション	1

(5) 先端屈折梯子付消防自動車



【主要諸元】

シ ャ シ	はしご車専用 QDG-PR1APEF	は し ご 連 数	5 連
全 長	11,450mm	全 短 縮	約 10.6m
全 幅	2,490mm	全 伸 長	約 34.6m
全 高	3,600mm	起 伏 角 度	-10° ~75°
乗 車 定 員	6 人	最 大 地 上 高	約 35.4m
車 両 重 量	19,910kg (総重量 20,240kg)	最 大 許 容 範 囲	約 16m
総 排 気 量	8,860cc	屈 折 部 は し ご 長 さ	2.54m
エ ン ジ ン 出 力	380ps	バ ス ケ ッ ト 許 容 積 載 質 量	400kg
駆 動 方 式	6×2 (6速オートトランスミッション)	リ フ タ 許 容 積 載 質 量	180kg

【主な装備】

バスケットサーチライト	1	バックアイカメラ	1	救助用誘導ワイヤー	1
自動噴霧装置	6	自立式LED投光器	1	救助用送風機	1
バスケット装置	1	カーナビゲーション	1	熱画像直視装置	1
はしご先端表示灯	4	バスケット担架	1	携帯拡声器(防水型)	1
放水銃	1	救助用縛帯	2	可搬式ウインチ	1
放水銃用泡ノズル	1	耐電装備	3	活線警報機	1
通話装置(インターホン)	1	レーザー距離計	1	反射式合図等	4
ドライブレコーダー	1	携帯警報器	5	携帯ライト	3
シンクロス	2	ガス検知器	1	記録用デジタルカメラ	1
空気呼吸器	7	油圧救助資機材	4	ビデオカメラ一式	1

(6) 化学消防車



【主要諸元】

シャシ	日野 QDG-FR1APBA	C A F S 搭載	圧縮空気泡消火装置 (ミラクルC.A.F.S)
全 長	9,650mm	コンプレッサ	オイル循環式ロータリースクリュー型
全 幅	2,490mm	原液混合装置	電子式比例混合式 (液晶ディスプレイ)
全 高	3,050mm	多目的表示液晶 モ ニ タ	e-モニタ操作 タッチパネル 自動揚水 ポンプ自動調圧機能 (7段階) デジタル計表示
乗車定員	6人	発泡切替機能	Wet/Dry (Aクラス) 3%or6% (Bクラス)
車両重量	14,340kg (総重量 18,300kg)	ス ロ ッ ト ル	電子式スロットル (安全ロック機能付)
総排気量	8,860cc	車 体 形 状	オール手動式アルミシャッター
エンジン型式	水冷4サイクル直列6気筒ディーゼル	照 明 灯	車両前後 LED 灯 3基 側面 LED 作業灯
駆動方式	6×2 (6速オートトランスミッション)	放 水 銃	上部2基搭載 (クロスファイヤー)
薬液槽	1,600ℓ	水 槽	2,000ℓ

【主な装備】

耐 熱 服	4	エ ン ジ ン カ ッ タ ー	1	自 衛 噴 霧 装 置	1
ポストロムシート	5	ラ イ ト ア ッ プ コ ー ン	6	デ ィ ス ク ス ト レ ー ナ ー	2
化学防護服試験器	1	泡ノズルアタッチメント	2	分岐管・集水管	3
空気呼吸器	4	携 帯 警 報 器	4	油圧式ホースカー昇降装置	1
化学防護服 (陽圧式)	5	特 殊 管 鎗	4	訓練用泡消火薬剤	100ℓ
化学防護服 (外装型)	3	ド ラ イ ブ レ コ ー ダ ー	1	ク ラ ス A 泡 消 火 薬 剤	200ℓ
ス プ レ ッ ダ ー	1	自 立 式 L E D 投 光 器	1	ク ラ ス B 泡 消 火 薬 剤	2,000ℓ
コ ン ビ ツ ー ル	1	ガ ス 検 知 器	1	発 泡 筒 先	4

(7) 救助工作車Ⅲ型



【主要諸元】

シャシ	日野 SDG-GX7JGAA 改
駆動方式	4輪駆動
ホイールベース	4,230mm
全長	8,130mm
全幅	2,320mm
全高	3,190mm
乗車定員	6人(前2+後4)
総重量	11,320Kg

最高馬力	162 (220) /2,500kw (ps) /rpm
梯子昇降装置	手動式
ウィンチ	ロッドドラムウインチ HZ051
クレーン	U (W) 343G/3段
照明装置	(株)湘南工作所 SLD-1000U LED450w×2灯式
高圧噴霧 消火装置	水タンク 120ℓ 泡消火剤 20ℓ 高圧消火ホース フォグガン

【主な装備】

品名	数
画像探索機 I型	1
画像探索機 II型	1
地中音響探知機	1
熱画像直視装置	1
夜間用暗視装置	1
地震警報器	1

安全帯	5
防塵メガネ、防塵マスク	5
携帯警報器	5
防毒マスク	1式
投光器	1式
携帯用投光器	5
携帯拡声器	1
MPD	2
降下機	2
応急処置用セット	1式
携帯救助工具	2
化学防護服	2
耐熱服	2
放射線防護服(線量計含む)	4
流水救助器具	1式
救命胴衣	10
水難用担架	1
バスケット担架	1式
車両移動器具	1
マット式空気ジャッキ	1
大型油圧スプレッダー	1
空気鋸	1
大型油圧切断機	1
空気式切断機	1
削岩機	1
ハンマードリル	1
有毒ガス測定器	1
酸素濃度測定器	1
放射線測定器	1
酸素呼吸器	5
酸素呼吸器用予備ボンベ	2
簡易呼吸器	2

送排風機	1
耐電衣	2
耐電ズボン	2
耐電長靴	2
耐電手袋	5
防毒衣	2
発電機	1
緩降機	1
ロープ登降器	4
救助用支柱器具	1式
チェーンブロック	1
電動式油圧切断機	1式
救助用降下機	1
ワイヤーロープ	1式
ロープ	1式
カラビナ	1式
滑車	1式
フレーム式拡張テント	1
折りたたみリアカー	1
冷暖房機	1
ポータブルナビ	1
折りたたみ自転車	1
テープスリング	1式
ディジーチェーン	5
ウェビング	1式
CMCキッド	1
破片防護具	2
鉄器切断用チェーンソー	1
バルーンライト	1
防染剤散布器	2
カメラ	1
双眼鏡	1

◎ 主な救助用資機材

かぎ付はしご	1
三連はしご	1
ワイヤーはしご	1
空気式救助マット	1
救命索発射銃	1
救助用縛帯	2
平担架	1
油圧ジャッキ	1
油圧スプレッダー	1
可搬ウィンチ	1
マンホール救助器具	1
油圧切断機	1式
エンジンカッター	1
ガス溶断機	1
チェーンソー	1
鉄線カッター	1
万能斧	1
ハンマー	1
携帯用コンクリート破壊器具	1式
可燃性ガス測定器	1
空気呼吸器	5
空気呼吸器用予備ボンベ	5

(8) 水難救助車



【主要諸元】

シヤシ	トヨタ CBF-TRH226k	乗車定員	6人
		車両重量	2,490kg (総重量 3,270kg)
全長	5,520mm	総排気量	2,693cc
全幅	1,900mm	エンジン型式	水冷直列4気筒 DOHC
全高	2,530mm	駆動方式	4輪駆動
ホイールベース	3,270mm	最高出力	151ps

【主な装備・積載品】

レスキューボード	双眼鏡タイプレイザー距離測定器	かぎ付きはしご (チタン製)
----------	-----------------	----------------

【その他の装備】

救命ボート積載用ルーフキャリア	ドライブレコーダー	室内灯 (調光機能付)
牽引用ヒッチメンバー	電流計・電圧計	ビニールレイザー加工
カーナビゲーションシステム	AC100V・DC12V 出力コンセント	再帰性反射材

2 災害の出場体制

消防隊の出場は災害状況に応じて出場区分を定め、あらかじめ指定された小隊が出場し、災害現場において装備を最大限に活用して、効果的な消防活動を行っています。

出場区分指定

区分	出 場 車 両		出 場 区 分
	消防署	消防団	
第1出場	・ポンプ車(4~5台) ・救助工作車(1台) ・高規格救急車(2台)	・ポンプ車(3台)	◇覚知と同時
第2出場	・ポンプ車(2台)	・ポンプ車(2~3台)	◇現場最高指揮者からの要請又は警防本部の状況判断による。
第3出場	・ポンプ車(1台)		
特別出場	日上市消防本部警防規程運用基準要綱に基づく各特別出場指定表による		◇高速道路火災・日立有料道路内火災 ◇本山トンネル火災・油脂火災 ◇高速道路救急・集団救急事故 ◇ガス漏れ事故
特命出場	警防本部において、特定の消防小隊を編成し出場させる場合又は災害活動隊を増強させる場合		◇火災(建物以外)・特殊災害 ◇自然災害・その他の災害・非火災等 ◇緊急消防自動二輪車(赤バイ)

※ 火災警報発令及び出場強化発令時は、同時第2出場とする。

3 警防活動の状況

(件)

区分	署別	日立署	多賀署	南部署	北部署	令和4年	令和3年
						合計	合計
火 災 出 場		14	9	6	8	37	38
救 助 出 場		34	37	23	23	117	103
自 然 災 害		9	3	4	6	22	42
危 険 排 除		29	35	24	17	105	85
緊急確認(偵察)		7	8	1	4	20	14
誤 報 ・ 悪 戯		22	17	16	5	60	54
特 別 警 戒		248	122	118	204	692	977
蜂 の 巣 除 去		392	192	142	137	863	713
そ の 他 出 場		346	272	183	171	972	793
合 計		1,101	695	517	575	2,888	2,819

4 中高層建築物対策

市内に林立する中高層建築物に対して、火災等の発生時における警防活動の万全を図るため、消防設備や特殊車両の活動に支障のないよう、架線の状況、消防隊の進入等について調査をするとともに、関係機関と協力して万全の対策を図っています。

中高層建築物状況

令和5年4月1日現在(棟)

消防法施行令別表区分		階数	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	合計
			F	F	F	F	F	F	F	F	F	F	F	
1	イ	劇場・映画館等												
	ロ	公会堂・集会場等												
2	イ	キャバレー等												
	ロ	遊技場等												
	ハ	性風俗関連等												
	ニ	カラオケボックス等												
3	イ	待合・料理店等												
	ロ	飲食店	1											1
4		百貨店・店舗等												
5	イ	旅館・ホテル等	2	3	2		2		1		1			11
	ロ	共同住宅・寄宿舎等	76	12	8	5	1	6	7	3	1	2	4	125
6	イ	病院・診療所等	5	3						1				9
	ロ	老人短期入所施設等	1											1
	ハ	老人デイサービスセンター等	2											2
	ニ	幼稚園・特別支援学校												
7		学校等	3	1		3								7
8		図書館・博物館等												
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場等												
	ロ	イ以外の公衆浴場												
10		停車場・発着場												
11		神社・教会等												
12		工場・作業場等	5	3	1	1								10
13		車庫・駐車場等			1									1
14		倉庫												
15		前各項以外の事業場	22	17	5	2	1							47
16	イ	複合用途（特防）	32	10	3	2		3						50
	ロ	複合用途（非特防）	11	8	1	2								22
17		文化財等												
18		アーケード等												
合計			160	57	21	15	4	9	8	4	2	2	4	286

5 茨城港日立港区オイルターミナルの油流出対策

本市消防本部では、油流出対策の本格化を図るため、昭和49年に火災予防条例を改正し、港区内において消防法別表に掲げる第4類の危険物の荷揚げ作業を行う場合は、オイルフェンスを展開して行うこととしています。

6 消防水利

令和5年4月1日現在（箇所）

公設消火栓	公設防火水槽	合 計
1,190	884	2,074

7 消防相互応援協定等締結状況

名 称	締 結 年 月 日	締 結 機 関	全 災 害	火 災	風 水 害	救 急	救 助	そ の 他
消防の警察に対する援助協力協定	1966. 9. 1	茨城県公安委員会						○
日立市消防本部と那珂湊海上保安部との業務協定※	1968. 7. 25	那珂湊海上保安部		○		○	○	
日立市地域防災計画に基づく災害時の医療救護活動に関する協定	1984. 3. 28	社団法人茨城県 日立市医師会				○	○	
茨城県高速自動車道における消防相互 応援協定	2019. 10. 1	常磐自動車道 沿線市町村	○					
茨城県広域消防相互応援協定	2017. 3. 6	茨城県下全市町村	○					
隣接市町村との消防相互応援協定	1981. 7. 8	常陸太田市	○					
	2008. 3. 28	高萩市						
	2012. 4. 1	ひたちなか・東海 広域事務組合						
災害時における相互応援協定	1995. 11. 1	北茨城市 高萩市	○					
災害時における相互応援協定	1995. 11. 29	桐生市	○					
茨城県火災原因調査相互応援協定	2000. 4. 1	茨城県		○				
感染症患者の移送に係る協定書	2016. 12. 6	日立保健所				○		
茨城県県北地区ラピッドカーの運営に 関する協定書	2020. 5. 15	高萩市、北茨城市、 常陸太田市、日立 総合病院				○		

※ 2013. 8. 30 茨城海上保安部との業務協定を改訂

【指令業務】

1 消防無線通信施設状況

令和5年4月1日現在

区分		施設別		出力							合計	
		消防本部	風神山	石尊山	西部所	日立署	多賀署	南部署	北部署			
基地局		10w		1	1	1						3
移動局	半固定(卓上型)	5w	1						1	1	1	4
	車載型	5w	6					13	6	10	5	40
	携帯型	2w	6					12	7	8	6	39
合計			13	1	1	1		25	14	19	12	86

2 指令等の状況

(回)

種別	年		
	令和4年	令和3年	比較増減
火災警報発令			
出場強化発令			
消防体制強化発令		1	△1
災害出場等指令	10,952	9,322	1,630
通信訓練	20	24	△4
合計	10,972	9,347	1,625

(△は減)

3 テレホンガイド問合せ状況

(件)

医療機関案内	年		
	令和4年	令和3年	比較増減
	730	595	135

(△は減)

4 119 番受信状況

令和4年

月別 種別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
火災	2	25	47	11	5	6	20	9	15	6	14	2	162
(携帯)	1	19	35	6	5	4	14	4	9	4	11	2	114
(I P)	1	4	6				5	1	3	1	1		22
救急	716	576	687	646	651	692	769	826	774	746	750	923	8,756
(携帯)	356	262	318	330	305	359	405	439	379	377	358	470	4,358
(I P)	190	175	189	199	195	181	208	210	235	203	212	250	2,447
救助	7	2	6	5	5	2	3		3	1	2	1	37
(携帯)	6	2	3	4	4	2	3		3	1	1	1	30
(I P)	1				1						1		3
風水害													
(携帯)													
(I P)													
その他通報	8	3	5	3	6	3	9	21	16	10	2	5	91
(携帯)	5	3	4	2	4	3	4	12	9	8		4	58
(I P)					1		4	5	5	1		1	17
問合せ	46	38	52	48	47	50	59	71	59	52	34	54	610
(携帯)	27	31	29	31	33	28	35	47	24	32	16	39	372
(I P)	4	1	15	8	4	7	16	14	17	7	8	11	112
虚報等	187	131	194	175	171	141	161	172	173	216	205	248	2,174
(携帯)	83	69	83	96	75	77	81	82	87	129	124	147	1,133
(I P)	20	15	24	11	22	13	19	26	22	23	25	29	249
通報訓練	24	15	49	41	54	65	26	17	68	96	86	49	590
(携帯)	1	1	4	5	11	4		1	3	3	11	2	46
(I P)	10	9	29	16	22	34	12	8	42	44	42	23	291
通報試験	165	52	75	72	61	88	210	65	137	215	204	228	1,572
(携帯)	5	2	6	10	1	9		6		4	8	11	62
(I P)	31	15	18	16	15	17	70	20	45	72	36	52	407
その他	3		8	9	2	2	4	8	1	4	2	2	45
(携帯)	3		7	8	2	1	2	6	1	2		1	33
(I P)						1	1	1					3
病院照会	8	6	5	8	5	3	1	4	2	3	4	8	57
(携帯)	6	4	4	8	5	3		3	2	3	3	5	46
(I P)	1	1	1				1	1			1	1	7
合計	1,166	848	1,128	1,018	1,007	1,052	1,262	1,193	1,248	1,349	1,303	1,520	14,094
(携帯)	493	393	493	500	445	490	544	600	517	563	532	682	6,252
(I P)	258	220	282	250	260	253	336	286	369	351	326	367	3,558

— 消防機関の所在地等 —

日立市消防本部	住 所	T E L	F A X	E-mail
総務課	317-0064 日立市神峰町 2-4-1	0294-24-0119 050-5528-5166	0294-22-0102	hfd-somu@city.hitachi.lg.jp
警防課	〃	〃	〃	hfd-keibo@city.hitachi.lg.jp
予防課	〃	〃	〃	hfd-yobo@city.hitachi.lg.jp
日立消防署	〃	〃	0294-22-0103	hfd-hitachi@city.hitachi.lg.jp
田沢出張所	317-0051 日立市滑川本町 5-13-20	0294-27-0119 050-5528-4905	0294-24-3009	hfd-tazawa@city.hitachi.lg.jp
西部機関員派出所	311-0403 日立市東河内町 1947-4	0294-59-0119 050-8012-4092	0294-59-0013	hfd-hitachi@city.hitachi.lg.jp
多賀消防署	316-0006 日立市末広町 1-1-3	0294-34-0119 050-5528-4907	0294-34-6655	hfd-taga@city.hitachi.lg.jp
南部消防署	319-1221 日立市大みか町 6-20-5	0294-53-0119 050-5528-4909	0294-53-6725	hfd-nanbu@city.hitachi.lg.jp
北部消防署	319-1414 日立市日高町 3-22-15	0294-43-0119 050-5528-5198	0294-42-6228	hfd-hokubu@city.hitachi.lg.jp
十王出張所	319-1304 日立市十王町友部 1590	0294-39-0119 050-5528-5196	0294-39-6160	hfd-juo@city.hitachi.lg.jp

災害通報専用(FAX)	医療機関案内	災害情報テレフォンサービス
22-0119	22-4199	23-1166



令和 5 年 7 月 発行

発 行 日立市消防本部
 編 集 予防課 調査広報係
 T E L 0294-24-0119 (代)
 U R L <http://www.city.hitachi.lg.jp/>





災害に強い安全・安心なまちづくり